火薬類取締法関係申請の手引

広　島　市　消　防　局

目　次

第１章　申請書類記入に伴う注意事項等（共通事項）……1
第２章　許可申請等に伴う必要書類……1
第３章　許可申請書等の記入例……6
１　火薬類譲渡許可申請……6
火薬類譲渡許可申請書……6
２　火薬類譲受許可申請……8
火薬類譲受許可申請書……8
他法令の許認可証の写し（建設用鋲打銃用空包の場合）……10
３　火薬類譲受消費許可申請……11
火薬類譲受・消費許可申請書……11
火薬類譲受・消費許可申請書（権限委任がある場合）……13
委任状（権限委任がある場合）……14
火薬類消費計画書……15
消費の作業に従事する者の名簿……17
危険予防の方法……18
工事証明書……20
申請位置図……21
消費場所付近の見取図……22
断面図……23
火薬類取扱所等構造図……24
発破作業の手順書……25
４　火薬類消費許可申請（煙火）……26
火薬類（煙火）消費許可申請書……26
火薬類（煙火）消費計画書……27
危険予防の方法（煙火）……28
煙火の消費に関する保安教育申立書……29
承諾書……30
消費場所付近の見取図（煙火）……31
消費場所の詳細図（煙火）……32
５　火薬類製造営業許可申請……33
火薬類製造営業許可申請書……33
６　火薬類販売営業許可申請……34
火薬類販売営業許可申請書……34
事業計画書……35
７　火薬庫外貯蔵所指示申請……36
火薬庫外貯蔵所指示申請書……36
８　保安教育計画認可申請……37

保安教育計画（変更）認可申請書 ……37
9　保安責任者等及び代理者の選解任届 ……38
火薬類製造保安責任者等選任（解任）届 ……38
履歴書 ……39
出向証明書 ……40
申立書 ……41

用語の定義

この手引において次の用語は、それぞれ次に掲げる法規をいう。

「法」 ……火薬類取締法（昭和25年5月4日法律第 149号）

「政令」 ……火薬類取締法施行令（昭和25年10月31日政令第 323号）

「規則」 ……火薬類取締法施行規則（昭和25年10月31日通商産業省令第88号）

「規程」 ……広島市火薬類取締法、高圧ガス保安法及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に関する事務処理規程

制定　平成24年3月9日（施行　平成24年4月1日）
改正　平成25年3月1日（施行　平成25年4月1日）
改正　平成28年3月30日（施行　平成28年4月1日）
改正　平成29年3月31日（施行　平成29年4月1日）
改正　令和2年2月28日（施行　令和2年3月1日）
改正　令和3年3月17日（施行　令和3年3月17日）

第１章　申請書類記入に伴う注意事項等（共通事項）

共通の注意事項は、次のとおりである。

1　許可申請書類は、現実に火薬類を取扱う者が消費場所等を十分把握した上で作成していること。

2　記載すべき事項は省略することなく、正確に記入されていること。

3　申請者が個人（自然人）の場合は本人、法人の場合は、代表権のある者（代表取締役等）の名義で申請すること。また、申請者が法人の場合で、代表者以外（支店長、所長及び現場代理者等）が申請するときは、委任状の添付が必要である。

※法人登記されていない会社は、個人として取扱うこと。

4　名称は、法人の場合は登記簿上の法人名、個人の場合は氏名が記入されていること。

5　住所は、申請者の住民票がある場所を記入する。ただし、法人の場合は本社所在地でもよい。

第２章　許可申請等に伴う必要書類

譲渡・譲受・消費・輸入・廃棄許可申請に伴う必要書類一覧

許可申請の名称	必 要 書 類	備　考	記入例	提出部数	受付窓口
火薬類譲渡許可申請	火薬類譲渡許可申請書		6、7P	3部 (4部)※	署予防課 (安芸太田出張所含む)
	委任状	申請者が代理人の場合に限る。	13、14P		
	譲渡品の仕様書	仕様がわかり難い火工品等の場合に限る。			
火薬類譲受許可申請	火薬類譲受許可申請書		8、9P	3部 (4部)※	署予防課 (安芸太田出張所含む)
	委任状	申請者が代理人の場合に限る。	13、14P		
	他法令の許認可証の写し	他法令により制限を受けている場合に限る。	10P		
	消費場所付近の見取図	コンクリート破砕器の場合で、消費地が特定しているときに限る。	22P		
	危険予防の方法		28P		
火薬類譲受消費許可申請	火薬類譲受・消費許可申請書		11、12P	3部 (4部)※	署予防課 (安芸太田出張所含む)
	委任状	申請者が代理人の場合に限る。	13、14P		
	火薬類消費計画書		15、16P		
	消費の作業に従事する者の名簿		17P		
	危険予防の方法		18、19P		
	工事証明書	土木建築工事に伴う申請に限る。	20P		
	他法令の許認可証の写し	他法令により制限を受けている場合に限る。	10P		
	申請位置図	縮尺 1/25,000 程度	21P		
	消費場所付近の見取図	縮尺 1/2,500 程度	22P		
	断面図	保安物件が５０m以内にある場合等に限る。	23P		
	火薬類取扱所等構造図	取扱所がない場合は火工所のみ構造図を添付する。	24P		
	火薬類の保管場所を示す図面	消費場所付近の見取図に火工所及び取扱所が図示されていない場合に限る。			
	発破作業手順書	採石を除く工事の場合に限る。	25P		

火薬類消費許可申請(煙火)	火薬類（煙火）消費許可申請書		26P	3部 (4部)※	署予防課 (安芸太田出張所含む)
	委任状	申請者が代理人の場合に限る。	13、14P		
	火薬類（煙火）消費計画書		27P		
	危険予防の方法（煙火）		28P		
	煙火の消費に関する保安教育申立書	申立書のほか、煙火消費保安手帳（旧：煙火打揚従事者手帳）の講習受講欄の写し、「煙火の消費に関する講習」の受講証明書の写し又は保安教育をうけたことを証明する書類でもよい。	29P		
	承諾書	保安距離内に建物がある場合に限る。	30P		
	仕掛花火仕様書	特殊な仕掛花火に限る。			
	申請位置図	縮尺 1/25,000 程度	21P		
	消費場所付近の見取図（煙火）	縮尺 1/2,500 程度	31P		
	消費場所の詳細図（煙火）		32P		
火薬類消費許可申請(煙火以外)	火薬類消費許可申請書			3部 (4部)※	署予防課 (安芸太田出張所含む)
	※その他必要な書類は、譲受消費許可申請の必要書類と同様。				
火薬類輸入許可申請	火薬類輸入許可申請書			3部	指導課
	委任状	申請者が代理人の場合に限る。	13、14P		
	火薬・爆薬はその成分及び配合比、火工品はその構造、組成を記載した書類				
火薬類廃棄許可申請	火薬類廃棄許可申請			3部	指導課
	委任状	申請者が代理人の場合に限る。	13、14P		
	申請位置図	縮尺 1/25,000 程度	21P		
	付近見取図	縮尺 1/2,500 程度	22P		

※提出部数の(　)は意見照会する場合の部数

製造・販売・火薬庫設置の許可申請等に伴う必要書類一覧　（申請者が代理人の場合は委任状も必要）

許可申請の名称	必要書類	備考	記入例	提出部数	受付窓口
火薬類製造営業許可申請	火薬類製造営業許可申請		33P	2部	指導課
	事業計画書	相続、遺贈又は営業の譲渡により、事業を継承した者が新たに許可を申請する場合は、事業計画書の添付は不要である。	35P		
	危害予防計画書				
	定款の写し	法人の場合に限る。			
	商業登記簿謄本の写し	個人の場合は住民票の写し			
	土地所有者の承諾書	他人の土地に施設を設置する場合に限る。			
	他法令の許認可証の写し	他法令により制限を受けている場合に限る。			
	申請位置図		21P		
	付近の見取図		22P		

火薬類製造施設等変更許可申請	火薬類製造施設等変更許可申請書			3 部	指 導 課
	変更の概要を記載した書面				
	その他必要な書類は、製造営業許可申請の必要書類と同様	変更のあった部分の変更理由、変更内容を記載する。			
火薬類販売営業許可申請	火薬類販売営業許可申請書		34P	3 部	指 導 課
	事業計画書		35P		
	商業登記簿謄本の写し	個人の場合住民票の写し			
	申請位置図	縮尺 1/25,000 程度	21P		
	付近の見取図	縮尺 1/2,500 程度	22P		
	火薬庫設置等許可証、火薬庫共同使用許可証又は火薬庫外貯蔵所指示書の写し	貯蔵に伴う義務を免除する場合は、この限りでない。			
	申立書		41P		
火薬庫設置等許可申請	火薬庫設置等許可申請書			3 部	指 導 課
	変更の概要を記載した書面	変更許可の場合に限る。			
	火薬庫工事設計明細書	変更許可の場合は、変更のあった部分の変更理由、変更内容を記載する。			
	土地所有者の承諾書	設置場所が自己所有地でない場合に限る。			
	他法令の許認可書の写し	他法令により制限を受けている場合に限る。			
	工事証明書	２級火薬庫の場合に限る。	20P		
火薬庫共同使用許可申請	火薬庫共同使用許可申請書			2 部	指 導 課
	火薬庫共同使用承諾書				
	火薬庫設置場所位置図	縮尺 1/25,000 程度	21P		
	火薬庫設置場所付近見取図	縮尺 1/2,500 程度	22P		
火薬庫外貯蔵所指示申請	火薬庫外貯蔵所指示申請書		36P	3 部	署予防課
	火薬庫外貯蔵所構造図				
	自動警報装置の仕様書	設置義務がある場合に限る。			
	自動警報装置設置図及び配線図	設置義務がある場合に限る。			
	火薬庫外貯蔵所付近見取図				
完成検査申請	完成検査申請書			2 部	指 導 課
保安検査申請	保安検査申請書			2 部	指 導 課

譲渡・譲受許可証の書換え・再交付に伴う必要書類一覧　　（申請者が代理人の場合は委任状も必要）

許可申請の名称	必 要 書 類	備　考	記入例	提出部数	受付窓口
火薬類(譲渡・譲受)許可証書換申請	火薬類(譲渡・譲受)許可証書換申請書			3 部	署予防課
	書換えを受けようとする許可証				
	変更内容を証明する書類				
火薬類(譲渡・譲受)許可証再交付申請	火薬類(譲渡・譲受)許可証再交付申請書			2 部	署予防課
	(譲渡・譲受)許可証	汚損である場合に限る。			
	事由書				

認可申請に伴う必要書類一覧　　（申請者が代理人の場合は委任状も必要）

許可申請の名称	必 要 書 類	備　考	記入例	提出部数	受付窓口
危害予防規程認可申請	危害予防規程(変更)認可申請書			3 部	署予防課
	危害予防規程	変更の場合は、変更後のもの。			
	新旧対照表等変更の内容がわかる書類	変更の場合に限る。			
保安教育計画認可申請	保安教育計画(変更)認可申請書		37P	2 部	署予防課
	保安教育計画書	変更の場合は、変更後のもの。			
	新旧対照表等変更の内容がわかる書類	変更の場合に限る。			

届出等に伴う必要書類一覧　　（申請者が代理人の場合は委任状も必要）

届出等の名称		必 要 書 類	備　考	記入例	提出部数	受付窓口
選解任届	製造保安責任者の場合（副、代理含む。）	火薬類製造保安責任者等選任(解任)届		38P	2 部	署予防課
		履歴書		39P		
		保安手帳の写し				
		申立書		41P		
	取扱保安責任者の場合（副、代理含む。）	火薬類製造保安責任者等選任(解任)届		38P		
		出向証明書	消費の場合で、取扱保安責任者(副・代理)を出向者から選任する場合に限る。	40P		
		※その他必要な書類は、製造保安責任者と同様。				
火薬類製造施設・火薬庫軽微変更届		(火薬類製造施設・火薬庫)軽微変更届			2 部	署予防課
		当該変更の概要を記載した書面				
		法第 10 条又は第 12 条但し書きの工事に該当していることを示す図面				
火薬庫貯蔵火薬類等変更届		火薬庫貯蔵火薬類等変更届			3 部	署予防課
		変更の概要がわかる書面又は図面				
火薬庫外貯蔵所貯蔵火薬類等変更届		火薬庫外貯蔵所貯蔵火薬類等変更届			3 部	署予防課
		変更の概要がわかる書面又は図面				
火薬庫承継届		火薬庫承継届			3 部	署予防課
		承継の事実を証する書面	書類は写しでもよい。			
火薬類所有権取得届		火薬類所有権取得届			2 部	署予防課
		所有権移転の事実を証する書面	書類は写しでもよい。			
特定施設・火薬庫使用休止届		(特定施設・火薬庫)使用休止届			3 部	署予防課
		使用を休止した特定施設及び火薬庫の位置、範囲を明示した図面				
		特定施設及び火薬庫について講じた措置を記載した書面				
各種廃止届		火薬類(製造・販売)営業廃止届、火薬庫廃止届、火薬庫外貯蔵所廃止届			3 部	署予防課
火薬類輸入届		火薬類輸入届			2 部	署予防課

危害予防規程変更届	危害予防規程変更届			2 部	署予防課
名称等変更届書	名称等変更届書			2 部	署予防課
	法人名称等の事実を証する書面	書類は写しでもよい。			
コンクリート破砕器消費届	コンクリート破砕器消費届			2 部	署予防課
	危険予防の方法				
	火薬類譲受許可証の写し				
許可申請書等記載事項変更報告(届出)書	許可申請書等記載事項変更報告(届出)書			2 部	署予防課
	変更内容を証明する書類				
定期自主検査計画(変更)届	(火薬類製造施設・火薬庫)定期自主検査計画(変更)届			2 部	署予防課
定期自主検査実施報告	(火薬類製造施設・火薬庫)定期自主検査実施報告			2 部	署予防課
各種年度報告書	火薬類(煙火類)製造数量年度報告書・火薬類販売数量年度報告書・火薬庫所有者・占有者年度報告書・火薬類消費数量年度報告書			2 部	署予防課
火薬類安定度試験結果報告書	火薬類安定度試験結果報告書			2 部	署予防課
	安定度試験結果				
許可証の返納	交付済(譲渡・譲受)許可証				署予防課(安芸太田出張所含む)

第３章　許可申請書等の記入例

火薬類譲渡許可申請書

申 請 者　火薬類を譲り渡そうとする者※。
※者とは、個人（自然人）であるか、法人であるかを問わない。（「火薬類取締法令の解説」参考）

申 請 先　譲り渡そうとする者の住所地を管轄する消防署※（安芸太田出張所含む。）であるが、申請者から委任を受けている場合は、受任者の現場事務所（支店、営業所等を含む。）所在地を管轄する消防署となる。（「火薬類取締法事務処理要領」参考）
※残火薬類による譲り渡しの場合、譲り渡そうとする者の住所地を管轄する消防署とは、通常、当該火薬類の消費許可（譲受消費許可含む。）をした消防署となる。

譲渡期間　有効期間は、規程第５条（火薬類の許可手続）第６項により、１ヶ月以内とする。

記入例

様式 C-1

火薬類譲渡許可申請書

令和○○年○○月○○日

広島市消防局長　様

（代表者）広島市○○区○○町○丁目○番○号
株式会社○○企画
氏名　代表取締役社長　○○　○○

名　　称		株式会社○○企画
事務所所在地（電話）		広島市○○区○○町○丁目○番○号（TEL○○○-○○○-○○○○）
職　　業		土木建築業
（代表者）住　所 氏　名 （年　齢）		広島市○○区○○町○丁目○番○号 ○○　○○ （○○歳）
火薬類の種類及び数量		爆薬　１０kg 電気雷管　１０個
譲　渡　目　的		残火薬類の処分 譲受消費許可番号　広島市指令消指第○号 許可日　令和○○年○○月○○日
譲　渡　期　間 （１ヶ月を超えないこと）		自　令和○○年○○月○○日 至　令和○○年○○月○○日
譲渡火薬類の所在場所		広島市○○区○○町○丁目○番○号 有限会社○○所有地上式一級火薬庫
譲渡の相手方	住　所	広島市○○区○○町○丁目○番○号
	氏　名	有限会社○○

注　この用紙の大きさは、日本産業規格A列４とする。

・申請者は、法人の場合は代表権のある者（代表取締役等）、個人の場合は本人とする。
・法人の場合で、代表者以外（支店長、所長及び現場代理者等）が申請するときは、委任状の添付が必要である。委任する場合の記入は 13、14P を参考とする。

名称は、法人の場合は登記簿上の法人名（会社名）を、個人の場合は氏名を記入する。

事務所所在地は、法人の場合は本社所在地、個人の場合は住民票がある場所を記入する。

住所は、申請者の住民票がある場所を記入する。ただし、法人の場合は本社所在地でもよい。

・職業は、申請が会社等の場合は産業分類による事業名を、個人の場合は職業を記入する。
例）採石業、土木建設業等
・職業が建設業等の場合で、建設業法等に基づく登録を受けているときは、欄右側に登録番号を併せて記入する。

1　火薬類譲渡許可申請

記入例

様式 C-1

火薬類譲渡許可申請書

令和○○年○○月○○日

広島市消防局長　様

（代表者）広島市○○区○○町○丁目○番○号
株式会社○○企画
氏名　代表取締役社長　○○　○○

名称		株式会社○○企画
事務所所在地（電話）		広島市○○区○○町○丁目○番○号（TEL○○○-○○○-○○○○）
職業		土木建築業
（代表者）	住所	広島市○○区○○町○丁目○番○号
	氏名	○○　○○
	（年齢）	（○○歳）
火薬類の種類及び数量		爆薬　１０kg 電気雷管　１０個
譲渡目的		残火薬類の処分 譲受消費許可番号　広島市指令消指第○号 許可日　令和○○年○○月○○日
譲渡期間（1ヶ月を超えないこと）		自　令和○○年○○月○○日 至　令和○○年○○月○○日
譲渡火薬類の所在場所		広島市○○区○○町○丁目○番○号 有限会社○○所有地上式一級火薬庫
譲渡の相手方	住所	広島市○○区○○町○丁目○番○号
	氏名	有限会社○○

注　この用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

住所は、申請者の住民票がある場所を記入する。ただし、法人の場合は本社所在地でもよい。

当該火薬類の譲受許可（譲受消費許可含む。）に伴う許可番号及び許可年月日を併せて記入する。

譲渡期間を許可日からとする場合は、次の例による。
例 1）日付を空欄にして「許可日から 1 ヶ月」と記入する。
例 2）自の日付を空欄にして「許可日から」と記入し、至の日付に予定する譲渡終了年月日を記入する。

２　火薬類譲受許可申請

火薬類譲受許可申請書

申 請 者　火薬類を譲り受けようとする者※。
※者とは、個人（自然人）であるか法人であるかを問わない。（「火薬類取締法令の解説」参考）

申 請 先　譲り受けようとする者の住所を管轄する消防署（安芸太田出張所含む。）であるが、譲り受ける火薬類の消費地（消費地が 2 以上あるときはその主たる消費地）が特定しており、かつ、その消費地を管轄する消防署があるときは、当該消防署となる。

譲受期間　有効期間は、規程第 5 条（火薬類の許可手続）第 6 項により、1 年以内とする。

注意事項　コンクリート破砕器に伴う申請の場合、同一の消費地において 1 日につき 150 個以下であれば譲受許可のみでよいが、県運用により、消費地が不定で、かつ複数ある場合、その合計数量は 2,000 個以下とする。

例）消費地不定で、広島県内 20 ヶ所（1 ヶ所の消費量は 1 日につき 120 個）で消費する場合、譲受許可のみでよいが、県運用により、合計数量が 2,000 個を超えるため、2,000 個以下にするよう指導する。

記入例

様式 0-2

火薬類譲受許可申請書

令和○○年○○月○○日

広島市消防局長　様

（代表者）広島市○○区○○町○丁目○番○号
株式会社○○○○
氏名　代表取締役社長　○○　○○

名称		株式会社○○○○
事務所所在地（電話）		広島市○○区○○町○丁目○番○号（TEL○○○-○○○-○○○○）
職業		建設業（広島県知事 許可（般-○○）第○○○○○号）
（代表者）	住所 氏名 （年齢）	広島市○○区○○町○丁目○番○号 ○○　○○　（○○歳）
火薬類の種類及び数量		建設用鉄打銃用空砲　１，８００個
譲受目的		建設工事
譲受期間（一年を超えないこと）		自　令和○○年○○月○○日 至　令和○○年○○月○○日
貯蔵又は保管場所		広島市○○区○○町○丁目○番○号 株式会社○○○○事務所内鍵付きロッカー
消費に関する事項	目的	建設工事
	日時（期間）	自　令和○○年○○月○○日 至　令和○○年○○月○○日　（○○時～○○時）
	場所	県内一円

注　この用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

・申請者は、法人の場合は代表権のある者（代表取締役等）、個人の場合は本人とする。
・法人の場合で、代表者以外（支店長、所長及び現場代理者等）が申請するときは、委任状の添付が必要である。委任する場合の記入は 13、14P を参考とする。

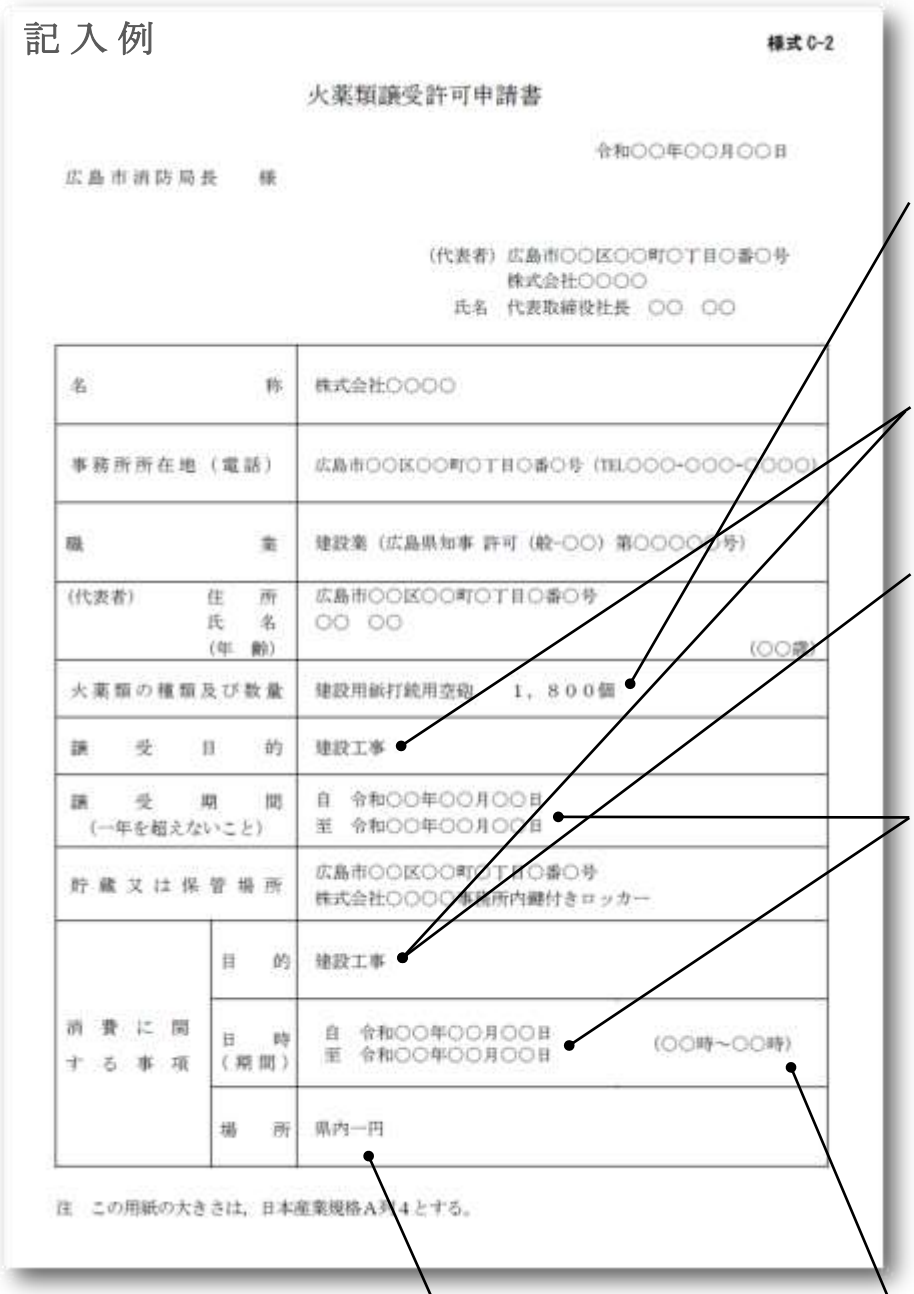
名称は、法人の場合は登記簿上の法人名（会社名）を、個人の場合は氏名を記入する。

・職業は、申請が会社等の場合は産業分類による事業名を、個人の場合は職業を記入する。
例）採石業、土木建設業等
・職業が建設業等の場合で、建設業法等に基づく登録を受けているときは、欄右側に登録番号を併せて記入する。

事務所所在地は、法人の場合は本社所在地、個人の場合は住民票がある場所を記入する。

住所は、申請者の住民票がある場所を記入する。ただし、法人の場合は本社所在地でもよい。

2　火薬類譲受許可申請



記入例

様式 0-2

火薬類譲受許可申請書

令和○○年○○月○○日

広島市消防局長　様

（代表者）広島市○○区○○町○丁目○番○号
株式会社○○○○
氏名　代表取締役社長　○○　○○

名称		株式会社○○○○
事務所所在地（電話）		広島市○○区○○町○丁目○番○号（TEL○○○-○○○-○○○○）
職業		建設業（広島県知事 許可（般-○○）第○○○○○号）
（代表者）	住所 氏名 （年齢）	広島市○○区○○町○丁目○番○号 ○○　○○ （○○歳）
火薬類の種類及び数量		建設用紙打統用空砲　１，８００個
譲受目的		建設工事
譲受期間（一年を超えないこと）		自　令和○○年○○月○○日 至　令和○○年○○月○○日
貯蔵又は保管場所		広島市○○区○○町○丁目○番○号 株式会社○○○○事務所内鍵付きロッカー
消費に関する事項	目的	建設工事
	日時（期間）	自　令和○○年○○月○○日 至　令和○○年○○月○○日　（○○時～○○時）
	場所	県内一円

注　この用紙の大きさは，日本産業規格A列4とする。

コンクリート破砕器に伴う申請で、消費地が決まっておらず、1 日 150 個以下を消費する場合は、2,000 個以下とする。

譲受及び消費目的は同一とし、道路改良工事、橋梁工事、災害復旧工事等のように実態がわかるよう記入する。

コンクリート破砕器に伴う申請で、消費地が決まっておらず、1 日 150 個以下を消費する場合は「1 日の消費量は 150 個以下」と併せて記入する。

・譲受及び消費期間は同一で 1 年以内とする。
・譲受期間（消費期間）を許可日からとする場合は、次の例による。
例 1）日付を空欄にして「許可日から 1 年間」と記入する。
例 2）自の日付を空欄にして「許可日から」と記入し、至の日付に予定する譲受（消費）終了年月日を記入する。

消費場所は、字や番地まで正確に記入する。場所が不定の場合は、広島県内で「○○○一円」と記入する。

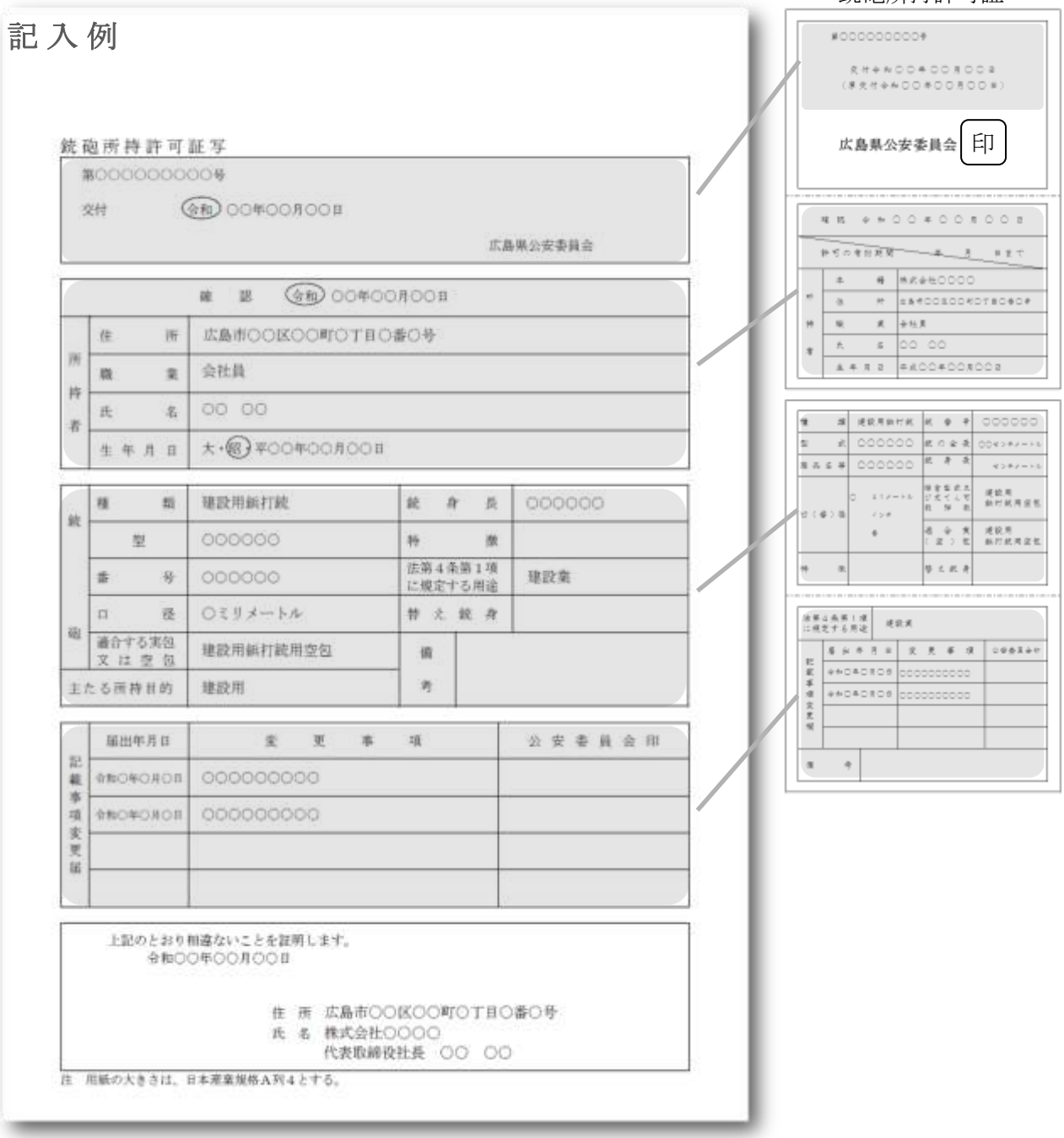
時間は、実際に火薬類を使用することが見込まれる期間を記入する。

２　火薬類譲受許可申請

他法令の許認可証の写し（建設用鋲打銃用空包の場合）

注意事項　銃砲所持許可証の該当部分を参考に記入する。

銃砲所持許可証



記入例

銃砲所持許可証写

第○○○○○○○○○○号

交付　令和　○○年○○月○○日

広島県公安委員会

確　認　令和　○○年○○月○○日

所持者	住　所	広島市○○区○○町○丁目○番○号
	職　業	会社員
	氏　名	○○　○○
	生年月日	大・昭　平○○年○○月○○日

銃砲	種　類	建設用鋲打銃	銃身長	○○○○○○
	型	○○○○○○	特　徴	
	番　号	○○○○○○	法第４条第１項に規定する用途	建設業
	口　径	○ミリメートル	替え銃身	
	適合する実包又は空包	建設用鋲打銃用空包	備考	
主たる所持目的		建設用		

	届出年月日	変　更　事　項	公安委員会印
記載事項変更届	令和○年○月○日	○○○○○○○○○	
	令和○年○月○日	○○○○○○○○○	

上記のとおり相違ないことを証明します。
令和○○年○○月○○日

住　所　広島市○○区○○町○丁目○番○号
氏　名　株式会社○○○○
　　代表取締役社長　○○　○○

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４とする。

３　火薬類譲受消費許可申請

火薬類譲受・消費許可申請書

申　請　者　火薬類を譲り受け、消費しようとする者※。

※者とは、個人（自然人）であるか法人であるかを問わない。（「火薬類取締法令の解説」参考）

申　請　先　譲り受ける火薬類の消費地（消費地が２以上あるときはその主たる消費地）を管轄する消防署（安芸太田出張所含む。）であるが、公海で消費する場合は、消費地を管轄する消防署がないので、譲り受けようとする者の住所地（法人の場合には、その主たる事務所の所在地）を管轄する消防署が申請先となる。（「火薬類取締法令の解説」参考）

譲受消費期間　有効期間は、規程第５条（火薬類の許可手続）第６項により、１年以内とする。

注 意 事 項　ＪＶ（共同企業体）の工事に伴う申請の場合、ＪＶそのものが法人格でないため、ＪＶが申請者となることはできない。この場合、個々の法人がそれぞれ申請するか、又は代表の法人が申請する必要がある。（「火薬類取締法質疑応答集：月報第 170 号」参考）

記入例

様式 C-5

火薬類譲受・消費許可申請書

令和○○年○○月○○日

広島市消防局長　様

（代表者）広島市○○区○○町○丁目○番○号
株式会社○○企画
氏　名　代表取締役社長　○○　○○

名　　称	株式会社○○企画						
事務所所在地（電話）	広島市○○区○○町○丁目○番○号（TEL○○○-○○○-○○○○）						
職　　業	土木建築業						
（代表者）住　所 氏　名 （年　齢）	広島市○○区○○町○番○号 ○○　○○　（○○歳）						
火薬類の種類及び数量	爆　薬	電気雷管					
	12,000 kg	1,200 個					
目　　的	工事名	○○○開発工事	発破対象	岩石掘破			
譲受期間（１年を超えないこと）	自　令和○○年○○月○○日 至　令和○○年○○月○○日						
貯蔵又は保管場所	広島市○○区○○町○番○号 有限会社○○所有地上式一級火薬庫						
消費に関する事項	場　所	広島市○○区○○町○丁目○番○号					
	日　時（期間）	令和○○年○○月○○日 令和○○年○○月○○日	（○○時～○○時）				
	危険予防の方法	別紙のとおり					

注　１　職業欄には会社等にあっては、産業分類による事業名を、個人にあっては職業を記載すること。
２　目的欄のうち、工事名については道路工事、宅地造成、鋼採取、採石等の別を、発破対象については岩石破砕、コンクリート破砕等の別を記載すること。なお、公共事業については具体的に路線名、箇所名および工種等を（　）内に記載すること。例えば(県道○○線改良工事)等
継続（　　年　月　日　　第　　号）
３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４とする。

・申請者は、法人の場合は代表権のある者（代表取締役等）、個人の場合は本人とする。
・法人の場合で、代表者以外（支店長、所長及び現場代理者等）が申請するときは、委任状の添付が必要である。委任する場合の記入は13、14Pを参考とする。

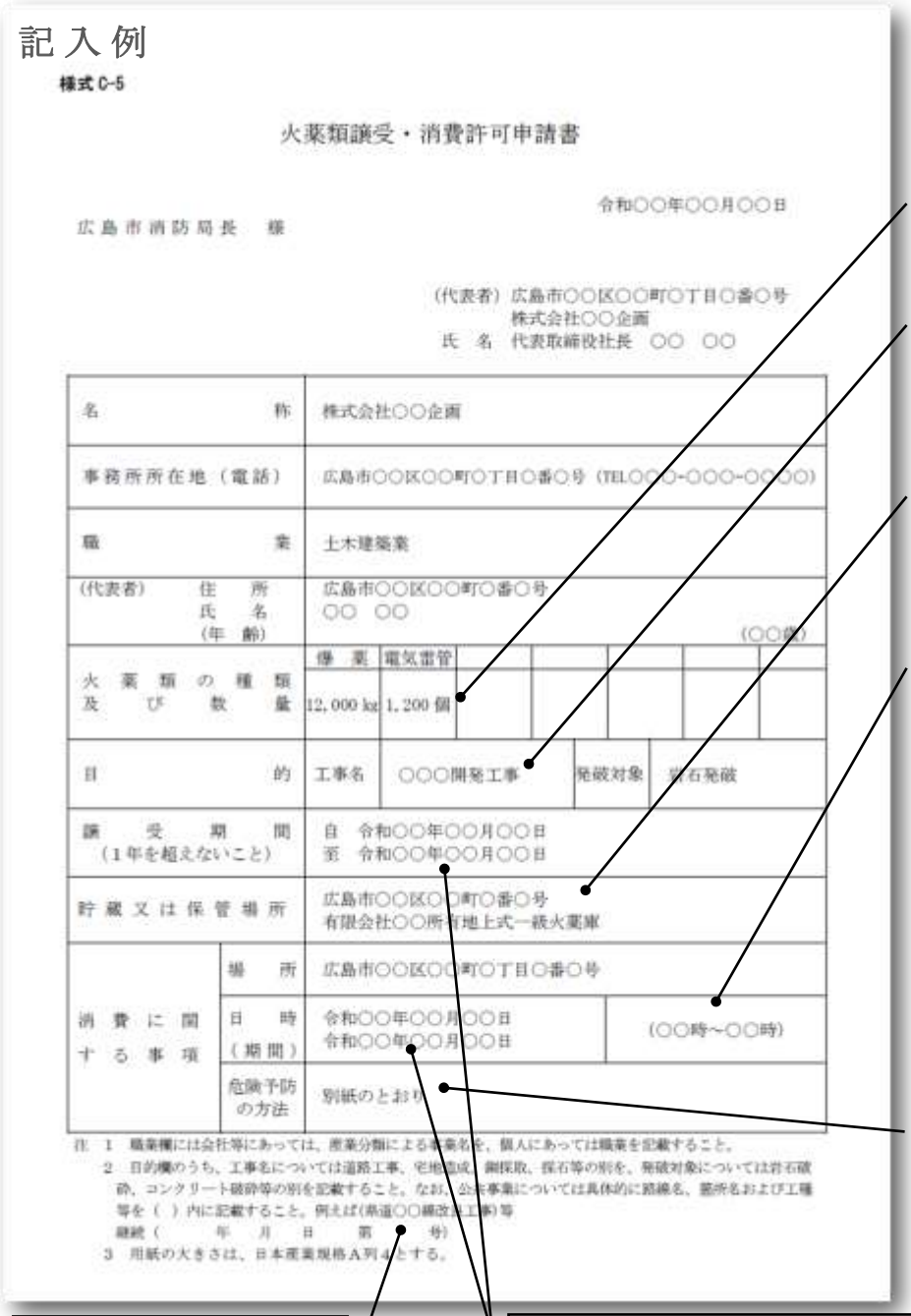
・名称は、法人の場合は登記簿上の法人名（会社名）を、個人の場合は氏名を記入する。

事務所所在地は、法人の場合は本社所在地、個人の場合は住民票がある場所を記入する。

住所は、申請者の住民票がある場所を記入する。ただし、法人の場合は本社所在地でもよい。

・職業は、申請が会社等の場合は産業分類による事業名を、個人の場合は職業を記入する。
例　採石業、土木建設業等
・職業が建設業等の場合で、建設業法等に基づく登録を受けているときは、欄右側に登録番号を併せて記入する。

3　火薬類譲受消費許可申請



記入例

様式 C-5

火薬類譲受・消費許可申請書

令和○○年○○月○○日

広島市消防局長　様

（代表者）広島市○○区○○町○丁目○番○号
株式会社○○企画
氏　名　代表取締役社長　○○　○○

名　　称	株式会社○○企画						
事務所所在地（電話）	広島市○○区○○町○丁目○番○号（TEL○○○-○○○-○○○○）						
職　　業	土木建築業						
（代表者）住　所 氏　名 （年　齢）	広島市○○区○○町○番○号 ○○　○○ （○○歳）						
火薬類の種類及び数量	爆　薬	電気雷管					
	12,000 kg	1,200 個					
目　　的	工事名	○○○開発工事	発破対象	岩石発破			
譲受期間（1年を超えないこと）	自　令和○○年○○月○○日 至　令和○○年○○月○○日						
貯蔵又は保管場所	広島市○○区○○町○番○号 有限会社○○所有地上式一級火薬庫						
消費に関する事項	場　所	広島市○○区○○町○丁目○番○号					
	日　時 （期間）	令和○○年○○月○○日 令和○○年○○月○○日	（○○時～○○時）				
	危険予防の方法	別紙のとおり					

注　1　職業欄には会社等にあっては、産業分類による業態名を、個人にあっては職業を記載すること。
2　目的欄のうち、工事名については道路工事、宅地造成、鋼採取、採石等の別を、発破対象については岩石破砕、コンクリート破砕等の別を記載すること。なお、公共事業については具体的に路線名、箇所名および工種等を（　）内に記載すること。例えば(県道○○線改良工事)等
継続（　　年　月　日　第　　号）
3　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

火薬類の種類及び数量は、火薬類消費計画書で算出された内容を記入する。

工事名には採石、道路改良工事、橋梁工事、災害復旧工事等のように実態がわかるよう記入する。

保管場所には、火薬庫の所在地、指定された火薬店の名称及び火薬庫の種類を記入する。

・日時（期間）は、実際に火薬類を使用することが見込まれる期間を記入し、「危険予防の方法」の内容と齟齬がないようにする。
・時刻は、夏期を基準に長めに設定する。
・トンネル等の現場で昼夜兼行の場合は、開始時刻と開始時刻までと記入する。（この場合の 1 日の消費は、翌日の開始時刻までになる。）

「別紙のとおり」と記入し、別紙「危険予防の方法」に具体的な内容を記入する。具体例は「危険予防の方法（18、19P）」を参考とする。

期限切れ等で継続申請を行う場合は、前回の許可年月日及び許可番号を記入する。

・譲受期間は１年を超えない範囲で、消費期間と同一とする。
・譲受期間（消費期間）を許可日からとする場合は、次の例による。
例 1）日付を空欄にして「許可日から１年間」と記入する。
例 2）自の日付を空欄にして「許可日から」と記入し、至の日付に予定する譲受（消費）終了年月日を記入する。

3　火薬類譲受消費許可申請

火薬類譲受・消費許可申請書（権限委任がある場合）

例）法人代表者から現場代理人へ権限を委任する場合

記入例

様式 C-5

火薬類譲受・消費許可申請書

令和○○年○○月○○日

広島市消防局長　様

（代表者）東京都○○区○○町○丁目○番○号
株式会社○○建設
氏　名　代表取締役社長　○○　○○

（代理人）広島市□□区□□町□丁目□番□号
株式会社○○建設□広島支店
氏　名　現場代理人　□□　□□

名　　称	株式会社○○建設						
事務所所在地（電話）	東京都○○区○○町○丁目○番○号（TEL○○○-○○○-○○○○）						
職　　業	土木建設業						
（代表者）住　所 氏　名 （年　齢）	東京都○○区○○町○丁目○番○号 ○○　○○ （○○歳）						
火薬類の種類及び数量	爆　薬	電気雷管					
	12,000 kg	1,200 個					
目　　的	工事名	○○○開発工事		発破対象	岩石発破		
譲受期間 （1年を超えないこと）	自　令和○○年○○月○○日 至　令和○○年○○月○○日						
貯蔵又は保管場所	広島市○○区○○町○丁目○番○号 有限会社○○所有地上式一級火薬庫						
消費に関する事項	場　所	広島市○○区○○町○丁目○番○号					
	日　時 （期間）	令和○○年○○月○○日 令和○○年○○月○○日	（○○時～○○時）				
	危険予防の方法	別紙のとおり					

注　1　職業欄には会社等にあっては、産業分類による事業名を、個人にあっては職業を記載すること。
2　目的欄のうち、工事名については道路工事、宅地造成、鋼探取、採石等の別を、発破対象については岩石破砕、コンクリート破砕等の別を記載すること。なお、公共事業については具体的に路線名、箇所名および工種等を（　）内に記載すること。例えば（県道○○線改良工事）等
継続（　　年　月　日　第　　号）
3　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

申請者欄には、法人代表者氏名と受任者（支店長、所長及び現場代理人等）の氏名を列記する。

３　火薬類譲受消費許可申請

委　任　状（権限委任がある場合）

注意事項

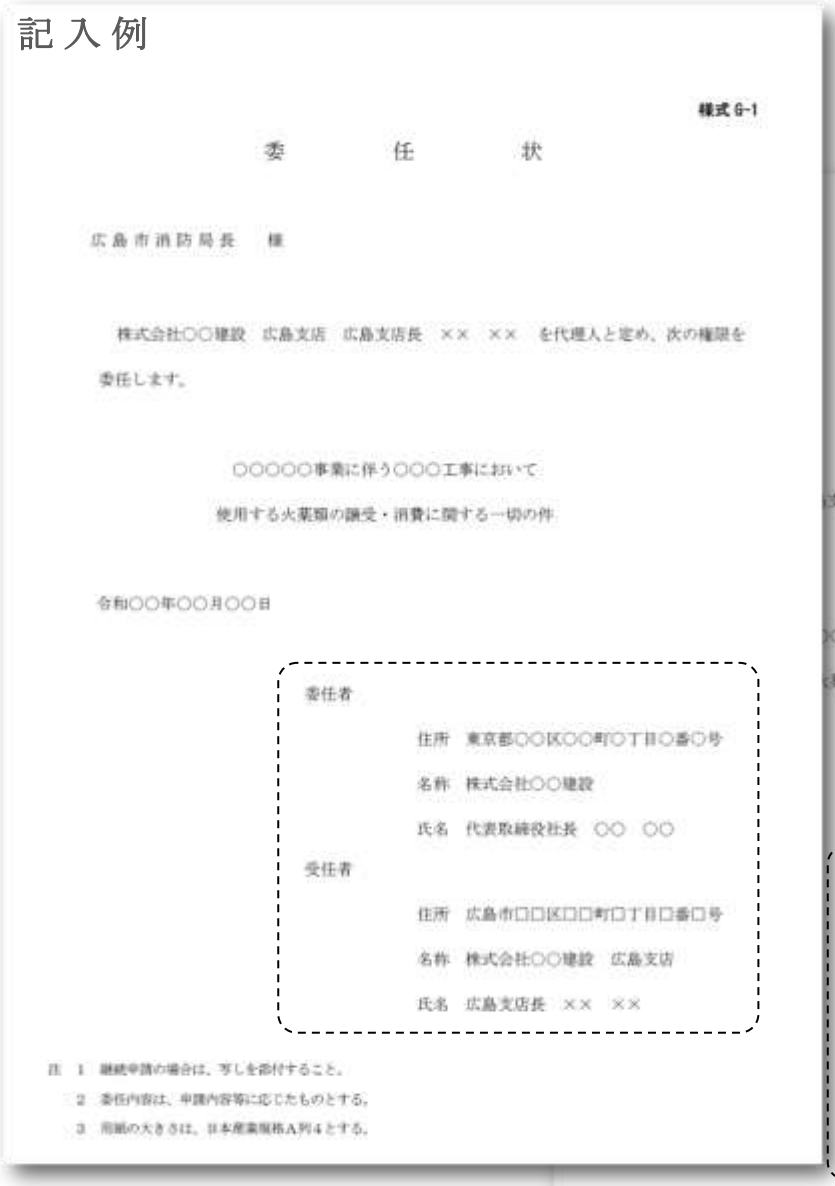
１　代表者以外（支店長、所長及び現場代理人等）が申請する場合は、委任状が必要となる。

２　法人格を有しない支店が、現場代理人に権限委任を行う場合は、本店から支店への委任状も必要である。

例）法人格を有しない支店から現場代理人へ権限を委任する場合

記入例

１枚目
（代表取締役社長→広島支店長）


記入例

様式 G-1

委　　任　　状

広島市消防局長　様

株式会社○○建設　広島支店　広島支店長　××　××　を代理人と定め、次の権限を委任します。

○○○○○事業に伴う○○○工事において
使用する火薬類の譲受・消費に関する一切の件

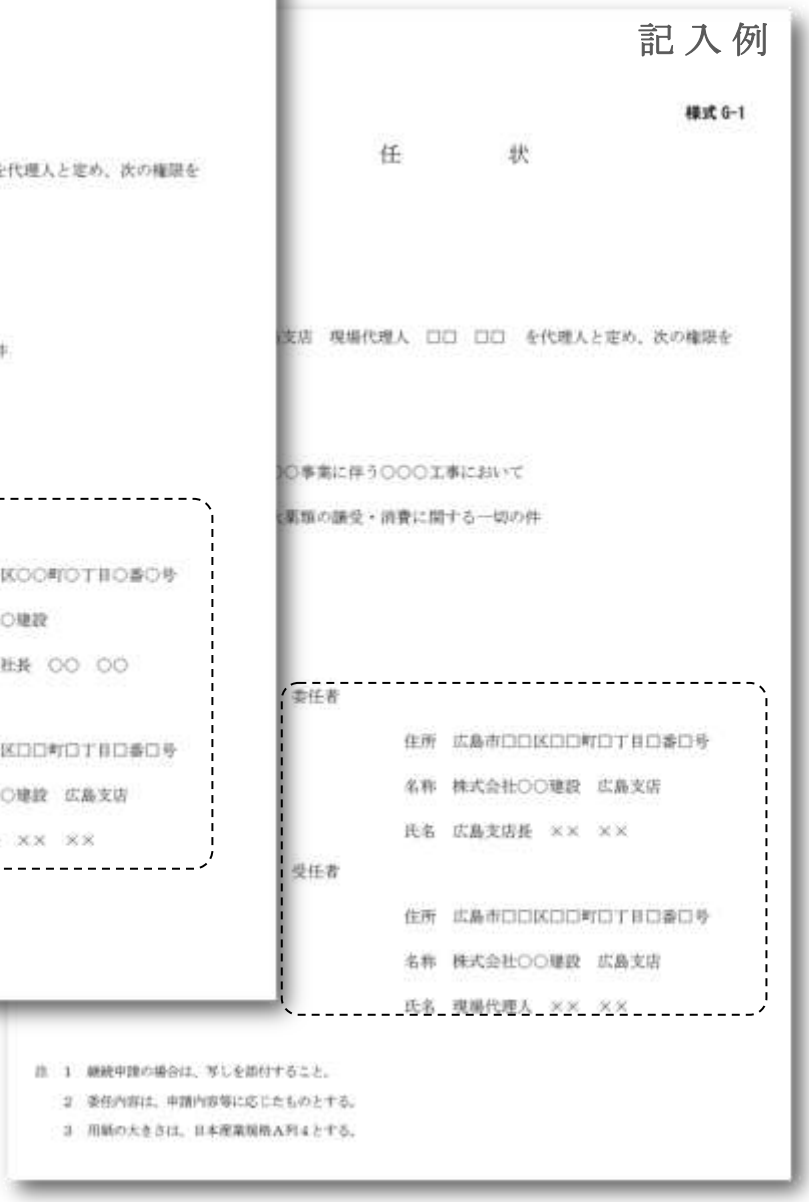
令和○○年○○月○○日

委任者
住所　東京都○○区○○町○丁目○番○号
名称　株式会社○○建設
氏名　代表取締役社長　○○　○○

受任者
住所　広島市□□区□□町□丁目□番□号
名称　株式会社○○建設　広島支店
氏名　広島支店長　××　××

注　１　継続申請の場合は、写しを添付すること。
　　２　委任内容は、申請内容等に応じたものとする。
　　３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４とする。

２枚目
（広島支店長→現場代理人）


記入例

様式 G-1

任　　状

支店　現場代理人　□□　□□　を代理人と定め、次の権限を

○事業に伴う○○○工事において

類の譲受・消費に関する一切の件

委任者
住所　広島市□□区□□町□丁目□番□号
名称　株式会社○○建設　広島支店
氏名　広島支店長　××　××

受任者
住所　広島市□□区□□町□丁目□番□号
名称　株式会社○○建設　広島支店
氏名　現場代理人　××　××

注　１　継続申請の場合は、写しを添付すること。
　　２　委任内容は、申請内容等に応じたものとする。
　　３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４とする。

3　火薬類譲受消費許可申請

火薬類消費計画書

注意事項

1　消費場所を把握している保安責任者等が記入していること。

2　消費数量は、岩質、工法等によりあらかじめ必要数量が算出され記入されていること。なお、端数を切り上げることは認めない。

3　作業の内容は、周囲の状況及び工事内容によって適正な発破計画を立て、記入していること。

4　火工所※1に火薬類を存置する場合には、見張人を常時配置すること。

5　火薬類取扱所※2を存置する場合の注意事項は、次による。

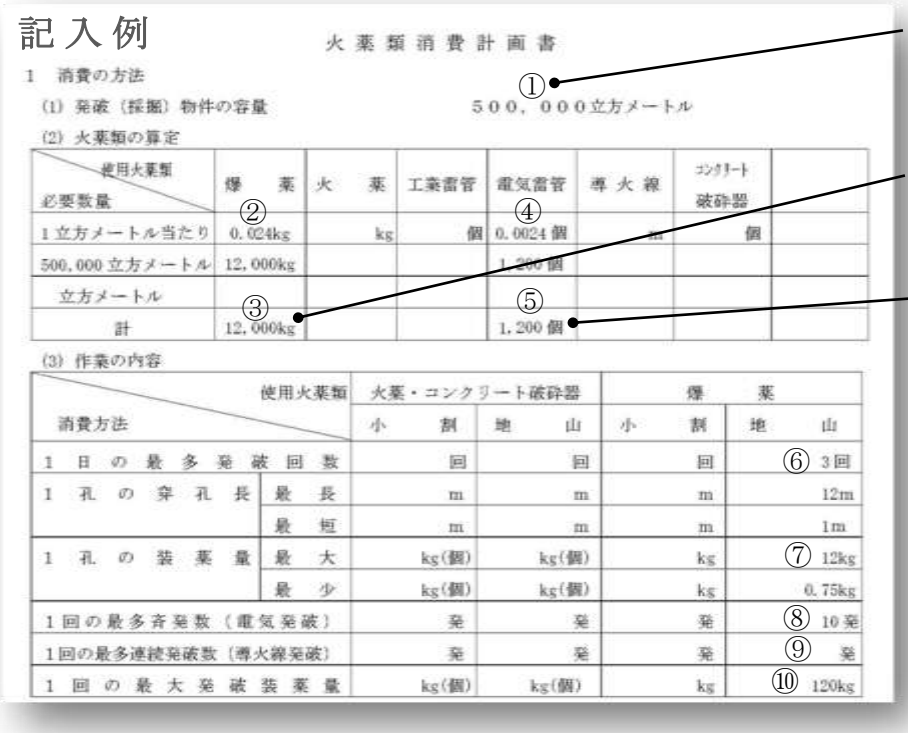
⑴　消費場所において、1 日の火薬類消費見込量が火薬類又は爆薬で 25 kgを超え、工業雷管、電気雷管又は導火管付き雷管で 250 個を超え、導火線で 500mを超え、制御発破用コードで 100 mを超える場合は、火薬類取扱所を設けなければならない。

⑵　火薬類取扱所の構造※3 により、取扱所に火薬類を存置する場合、見張人の常時配置の義務が生じるので、火薬類取扱所構造図を参考に構造を確認すること。

※1 火工所～消費場所において、薬包に工業用雷管、電気雷管若しくは導火線付き雷管を取り付け、又はこれらを取り付けた薬包を取扱う場所。

※2 火薬類取扱所～消費場所において、火薬類の管理及び発破の準備（薬包に工業用雷管、電気雷管若しくは導火線付き雷管を取り付けた薬包を取扱う作業を除く。）をする場所。

※3 火薬類取扱所が、厚さ 10 ㎝以上の鉄筋コンクリート造り厚さ 12 ㎝以上のコンクリートブロック造り又はこれと同等程度に盗難及び火災を防ぎ得る構造（規則第 26 条第 1 項第 1 号参考）で、入口の扉が外面に厚さ 2 ㎜以上の鉄板を張ったもので、かつ、錠（なんきん錠及びえび錠を除く。）がある場合は、見張人の常時配置をしなくてもよい。



記入例

火薬類消費計画書

1　消費の方法

⑴　発破（採掘）物件の容量　①　５００，０００立方メートル

⑵　火薬類の算定

使用火薬類 / 必要数量	爆薬	火薬	工業雷管	電気雷管	導火線	コンクリート破砕器	
1立方メートル当たり	0.024kg ②	kg	個	0.0024個 ④	m	個	
500,000立方メートル	12,000kg			1,200個			
立方メートル				⑤			
計	12,000kg ③			1,200個			

⑶　作業の内容

使用火薬類 / 消費方法		火薬・コンクリート破砕器 小割	火薬・コンクリート破砕器 地山	爆薬 小割	爆薬 地山
1日の最多発破回数		回	回	回	⑥ 3回
1孔の穿孔長	最長	m	m	m	12m
	最短	m	m	m	1m
1孔の装薬量	最大	kg(個)	kg(個)	kg	⑦ 12kg
	最少	kg(個)	kg(個)	kg	0.75kg
1回の最多斉発数（電気発破）		発	発	発	⑧ 10発
1回の最多連続発破数（導火線発破）		発	発	発	⑨ 発
1回の最大発破装薬量		kg(個)	kg(個)	kg	⑩ 120kg

プラント等は含めず、実際には発破を行う場所の容量を記入する。

①×②＝③になる。
例）500,000×0.024＝12,000

①×④＝⑤になる。
例）500,000×0.0024＝1,200

3　火薬類譲受消費許可申請

記入例

火　薬　類　消　費　計　画　書

1　消費の方法

(1) 発破（採掘）物件の容量　　①　５００，０００立方メートル

(2) 火薬類の算定

使用火薬類 / 必要数量	爆　薬	火　薬	工業雷管	電気雷管	導火線	コンクリート破砕器	
1立方メートル当たり	0.024kg	kg	個	④ 0.0024個	m	個	
500,000立方メートル	12,000kg			1,200個			
立方メートル				⑤			
計	③ 12,000kg			1,200個			

(3) 作業の内容

消費方法 / 使用火薬類		火薬・コンクリート破砕器		爆　薬	
		小　割	地　山	小　割	地　山
1日の最多発破回数		回	回	回	⑥ 3回
1孔の穿孔長	最長	m	m	m	2m
	最短	m	m	m	1m
1孔の装薬量	最大	kg(個)	kg(個)	kg	⑦ 12kg
	最少	kg(個)	kg(個)	kg	0.75kg
1回の最多斉発数（電気発破）		発	発	発	⑧ 10発
1回の最多連続発破数（導火線発破）		発	発	発	⑨ 発
1回の最大発破装薬量		kg(個)	kg(個)	kg	⑩ 120kg

(4) 火薬類の消費見込量

ア　1日の消費見込量（又は火薬類取扱所に存置する火薬類の数量）

種　類	爆　薬	火　薬	工業雷管	電気雷管		
数　量	⑪ 360kg	kg	個	⑫ 30個		

イ　1月の消費見込量（火薬＋爆薬）　25キログラム（未満・以上）

2　火工所及び火薬類取扱所

(1) 火工所の構造は　ア　建物（木造、コンクリートブロック造、鉄製）

イ　テント

(2) 火薬類取扱所は　ア　設置する　(ア)（木造、コンクリートブロック造、鉄製）

(イ)（見張人を配置する・見張人を配置しない）

イ　設置しない

3　他法令に関する許認可を　ア　必要とする

イ　必要としない

注　用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

火薬類取扱所の最大火薬類在置量を記載すること。⑪は、⑥×⑩の値以下になる。
例）3×120＝360≧⑪

火薬類取扱所の最大火薬類在置量を記載すること。⑫は⑥×⑧の値以下になる。
例）3×10＝30≧⑫

⑩は、⑦×⑧、もしくは⑦×⑨の値以下になる。
例）12×10＝120≧⑩

1ヶ月 25kg 以上消費する場合は、保安責任者の選任が必要となる。

1日に 25kg 超えて消費する場合は、火薬類取扱所の設置が必要となる。

消費場所が、他法令の制限を受けていないか添付書類「他法令の許認可証の写し」により確認する。
例）宅地造成等規制法、森林法、採石法

３　火薬類譲受消費許可申請

消費の作業に従事する者の名簿

注意事項

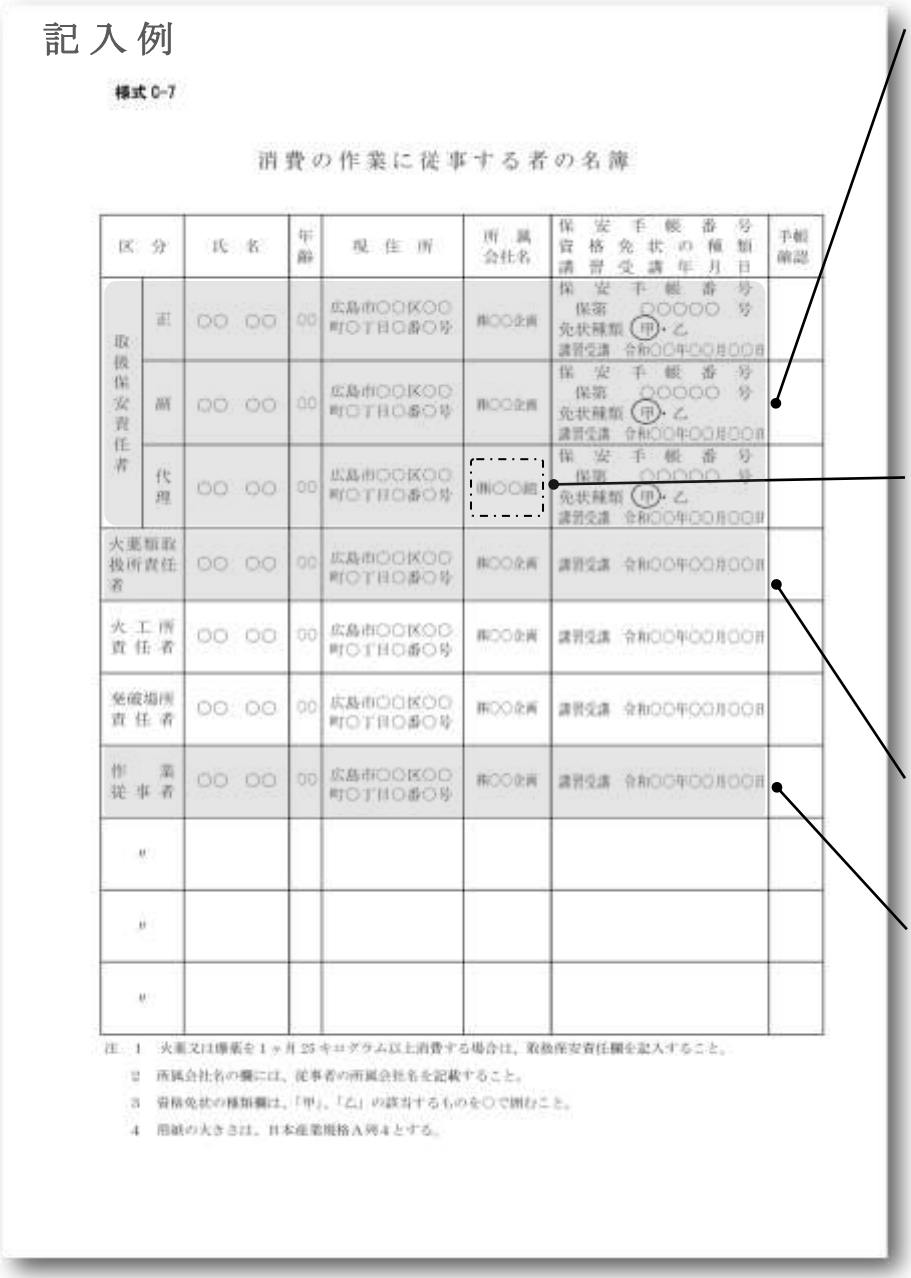
１　名簿に記載される者は、申請者及び申請者と雇用関係にあるもの（出向または臨時雇用等の手続きを経て雇用関係が生じている者※）で、原則として取扱保安責任者、取扱所責任者、火工所責任者及び発破場所責任者は、他の消費場所で選任されていない者であること。

２　取扱保安責任者を選任する場合、併せて火薬類取扱保安責任者等選任届が必要である。

３　火薬類の運搬、見張り等の補助作業従事者についても、すべて記入していること。

４　取扱保安責任者以外の者は、火薬類取扱保安責任者等選任届が不要であるため、当該名簿により保安教育状況を確認すること。

※取扱保安責任者（正）として選任できるのは、自社の社員のみである。取扱保安責任者（正）が、他の会社から出向することは認められない。



記入例

様式 C-7

消費の作業に従事する者の名簿

区分		氏名	年齢	現住所	所属会社名	保安手帳番号 資格免状の種類 講習受講年月日	手帳確認
取扱保安責任者	正	○○　○○	00	広島市○○区○○町○丁目○番○号	株○○企画	保安手帳番号 保第　○○○○○号 免状種類 (甲)・乙 講習受講　令和○○年○○月○○日	
	副	○○　○○	00	広島市○○区○○町○丁目○番○号	株○○企画	保安手帳番号 保第　○○○○○号 免状種類 (甲)・乙 講習受講　令和○○年○○月○○日	
	代理	○○　○○	00	広島市○○区○○町○丁目○番○号	出○○企画	保安手帳番号 保第　○○○○○号 免状種類 (甲)・乙 講習受講　令和○○年○○月○○日	
火薬類取扱所責任者		○○　○○	00	広島市○○区○○町○丁目○番○号	株○○企画	講習受講　令和○○年○○月○○日	
火工所責任者		○○　○○	00	広島市○○区○○町○丁目○番○号	株○○企画	講習受講　令和○○年○○月○○日	
発破場所責任者		○○　○○	00	広島市○○区○○町○丁目○番○号	株○○企画	講習受講　令和○○年○○月○○日	
作業従事者		○○　○○	00	広島市○○区○○町○丁目○番○号	株○○企画	講習受講　令和○○年○○月○○日	
〃							
〃							
〃							

注　1　火薬又は爆薬を１ヶ月 25 キログラム以上消費する場合は、取扱保安責任者を記入すること。
　　2　所属会社名の欄には、従事者の所属会社名を記載すること。
　　3　資格免状の種類欄は、「甲」、「乙」の該当するものを○で囲むこと。
　　4　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４とする。

・火薬又は爆薬を１ヶ月 25kg 以上消費する場合は、取扱保安責任者を記入し、併せて火薬類取扱保安責任者等選任届が必要である。
・火薬類取扱保安責任者等選任届の内容と齟齬がないよう記入する。
「9　保安責任者等及び代理者の選解任届（38～41P）」参考

・出向者は、出向前の会社名を記入する。
・出向者の場合、火薬類取扱保安責任者等選任届に出向証明書の添付が必要である。
「出向証明書（40P）」参考

火薬類取扱所を設ける場合は、責任者を記入する。

火薬類の運搬、見張り等の補助作業者もすべて記入する。

3　火薬類譲受消費許可申請

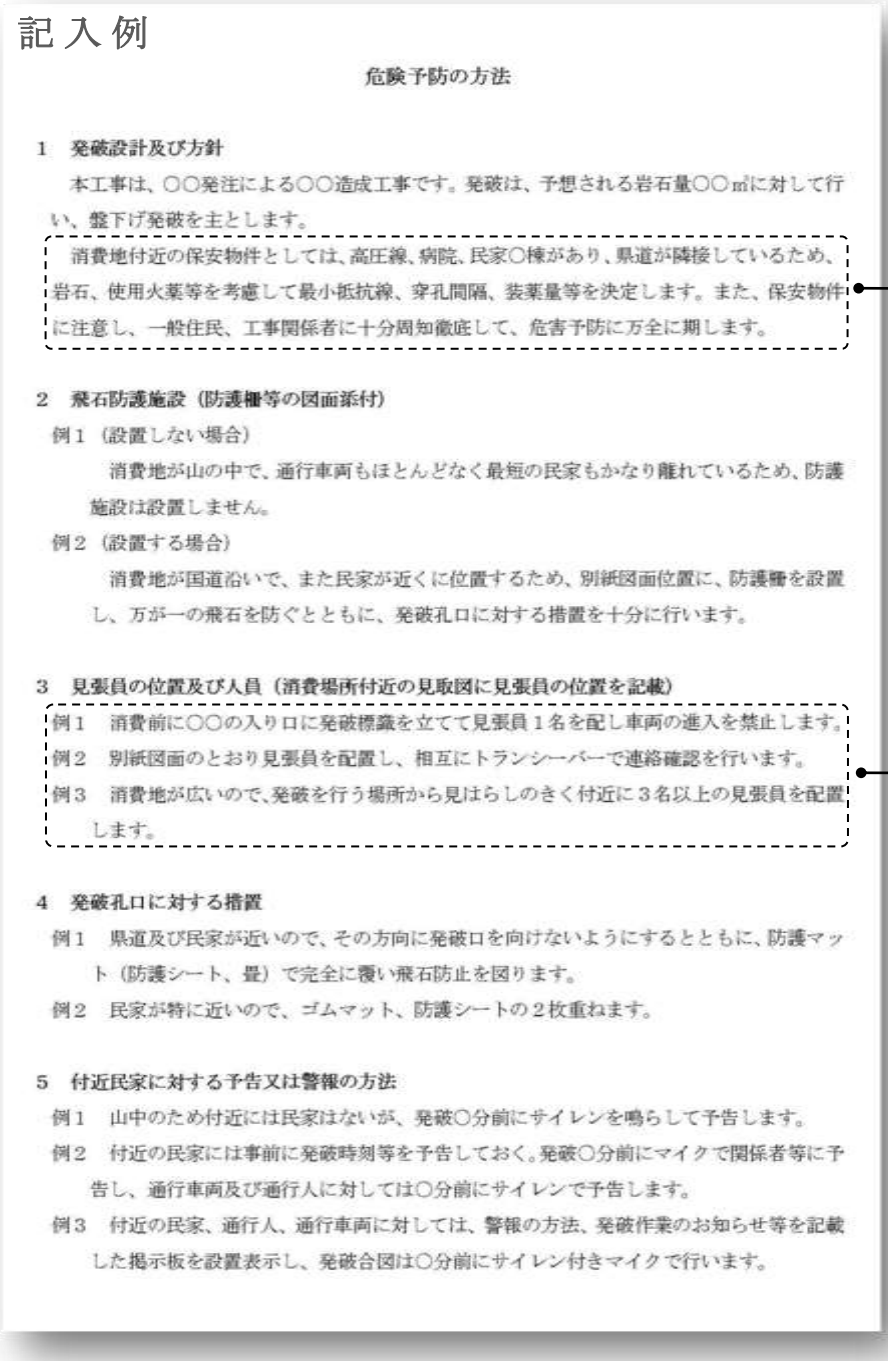
危険予防の方法

注意事項

1　実態に応じた危険予防の方法が、具体的かつ詳細に記入されていること。

2　危険予防の方法は、消費許可の核心をなすもので、変更する場合は、許可の取り直しが必要になる。ただし、軽微なものについてはこの限りでない。

3　発破のために一時的に道路（国道、県道等）の交通遮断を行う場合、道路管理者及び所轄の警察等と交通安全確保について申し合わせているか確認すること。



記入例

危険予防の方法

1　発破設計及び方針

本工事は、○○発注による○○造成工事です。発破は、予想される岩石量○○㎥に対して行い、盤下げ発破を主とします。

消費地付近の保安物件としては、高圧線、病院、民家○棟があり、県道が隣接しているため、岩石、使用火薬等を考慮して最小抵抗線、穿孔間隔、装薬量等を決定します。また、保安物件に注意し、一般住民、工事関係者に十分周知徹底して、危害予防に万全に期します。

2　飛石防護施設（防護柵等の図面添付）

例1（設置しない場合）

消費地が山の中で、通行車両もほとんどなく最短の民家もかなり離れているため、防護施設は設置しません。

例2（設置する場合）

消費地が国道沿いで、また民家が近くに位置するため、別紙図面位置に、防護柵を設置し、万が一の飛石を防ぐとともに、発破孔口に対する措置を十分に行います。

3　見張員の位置及び人員（消費場所付近の見取図に見張員の位置を記載）

例1　消費前に○○の入り口に発破標識を立てて見張員1名を配し車両の進入を禁止します。

例2　別紙図面のとおり見張員を配置し、相互にトランシーバーで連絡確認を行います。

例3　消費地が広いので、発破を行う場所から見はらしのきく付近に3名以上の見張員を配置します。

4　発破孔口に対する措置

例1　県道及び民家が近いので、その方向に発破口を向けないようにするとともに、防護マット（防護シート、畳）で完全に覆い飛石防止を図ります。

例2　民家が特に近いので、ゴムマット、防護シートの2枚重ねます。

5　付近民家に対する予告又は警報の方法

例1　山中のため付近には民家はないが、発破○分前にサイレンを鳴らして予告します。

例2　付近の民家には事前に発破時刻等を予告しておく。発破○分前にマイクで関係者等に予告し、通行車両及び通行人に対しては○分前にサイレンで予告します。

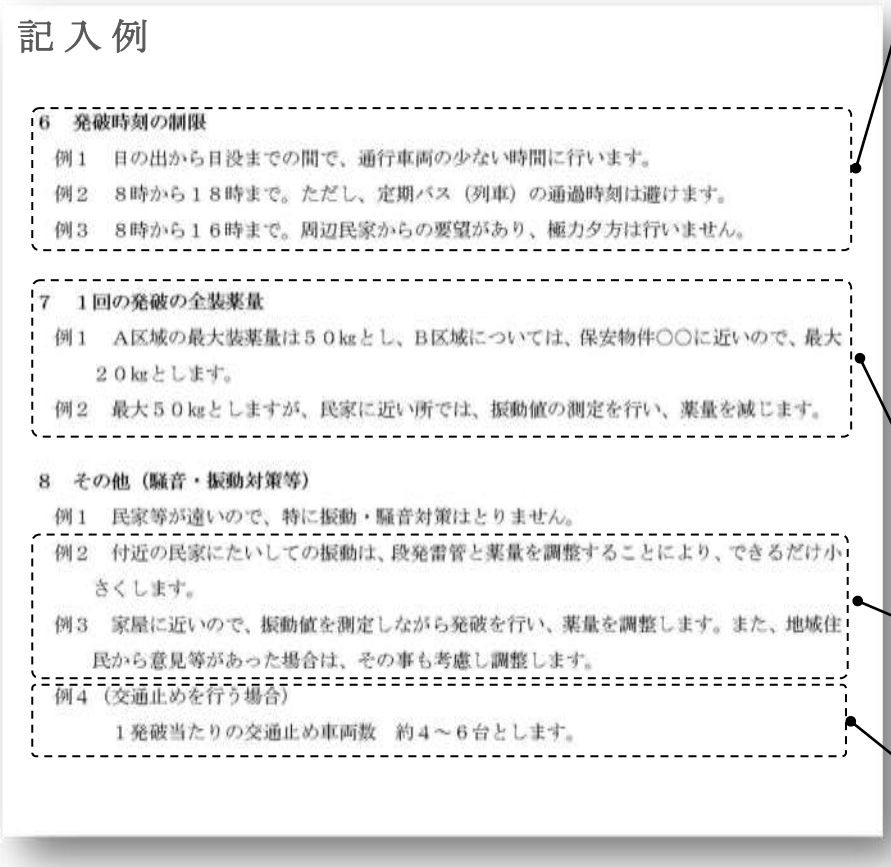
例3　付近の民家、通行人、通行車両に対しては、警報の方法、発破作業のお知らせ等を記載した掲示板を設置表示し、発破合図は○分前にサイレン付きマイクで行います。

記入例の項目にとらわれることなく、この他にも予防措置があれば記入する。

保安物件が、消費場所から50m以内にある場合、その物件に対する保安措置について記入する。

申請図面と齟齬がないよう記入する。

3　火薬類譲受消費許可申請



記入例

6　発破時刻の制限

例１　日の出から日没までの間で、通行車両の少ない時間に行います。

例２　８時から１８時まで。ただし、定期バス（列車）の通過時刻は避けます。

例３　８時から１６時まで。周辺民家からの要望があり、極力夕方は行いません。

7　１回の発破の全装薬量

例１　A区域の最大装薬量は５０㎏とし、B区域については、保安物件○○に近いので、最大２０㎏とします。

例２　最大５０㎏としますが、民家に近い所では、振動値の測定を行い、薬量を減じます。

8　その他（騒音・振動対策等）

例１　民家等が遠いので、特に振動・騒音対策はとりません。

例２　付近の民家にたいしての振動は、段発雷管と薬量を調整することにより、できるだけ小さくします。

例３　家屋に近いので、振動値を測定しながら発破を行い、薬量を調整します。また、地域住民から意見等があった場合は、その事も考慮し調整します。

例４（交通止めを行う場合）

１発破当たりの交通止め車両数　約４～６台とします。

・発破の回数と時間を、付近住民と事前協議を行った場合は、その結果によるものを記入する。
・定期バスが走る道路、鉄道が付近にある場合はその通過時間を避けて設定する。
・「火薬類譲受・消費許可申請書（11、12P）」の消費日時と齟齬がないよう記入する。

「火薬類譲受・消費許可申請書」及び「火薬類消費計画書（15、16P）」の内容と齟齬のないよう記入する。

消費場所付近に保安物件がある場合、発破による振動、騒音等の対策を記入する。

発破の際に、道路（国道、県道等）の通行止めを行う場合は、およその通行止め台数を記入する。

３　火薬類譲受消費許可申請

工 事 証 明 書

注意事項

１　土木建築工事にかかる申請の場合、添付する。

２　譲受消費許可の有効期間が工事期間内であること。

３　申請者が元請業者でなく下請業者の場合は、元請け業者と下請け業者との契約関係を明確にした証明書も必要である。

４　譲受期間及び消費期間は、工事証明書の工事期間内であること。

例）申請者が元請業者ではなく、下請業者である場合

１枚目
（発注者→元請業者）


記入例

様式C-8

工　事　証　明　書

1 工　事　名　○○○○開発工事

2 工事発注者　株式会社○○建設

3 工事施工者　株式会社○○○組

4 工 事 期 間　自 令和○○年○○月○○日　至 令和○○年○○月○○日

5 火薬類の消費目的　○○○開発工事

上記工事のため火薬類の譲受及び消費許可申請をしますので、上記のとおり事実相違ないことを証明願います。

令和○○年○○月○○日

株式会社○○開発
○○○○○○○　○○　○○　様

住　所　広島市××区××町×丁目×番×号
名　称　株式会社○○○組
氏　名　代表取締役社長　○○　○○

上記のとおり相違ないことを証明する。

令和○○年○○月○○日

証明者　住　所　広島市△△区△△町△丁目△番△号
名　称　株式会社○○開発
氏　名　代表取締役社長　○○　○○

注　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

２枚目
（元請業者→下請業者）


記入例

様式C-8

工　事　証　明　書

1 工　事　名　○○○○開発工事

2 工事発注者　株式会社○○建設

3 工事施工者　株式会社○○○組

4 工 事 期 間　自 令和○○年○○月○○日　至 令和○○年○○月○○日

5 火薬類の消費目的　○○○開発工事

上記工事のため火薬類の譲受及び消費許可申請をしますので、上記のとおり事実相違ないことを証明願います。

令和○○年○○月○○日

株式会社○○○組
○○○○○○○　○○　○○　様

住　所　東京都○○区○○町○丁目○番○号
名　称　株式会社○○建設
氏　名　代表取締役社長　○○　○○

上記のとおり相違ないことを証明する。

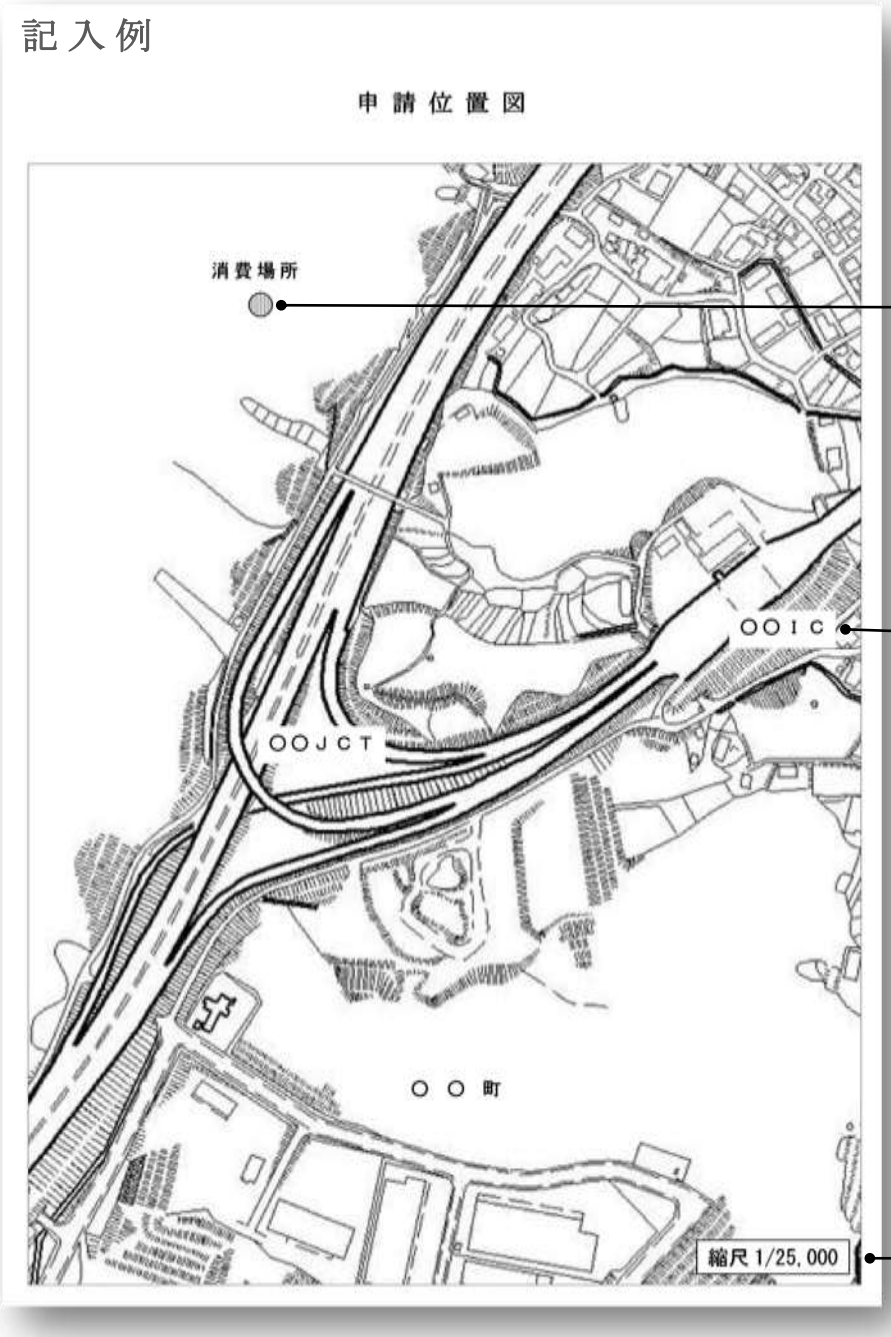
令和○○年○○月○○日

証明者　住　所　広島市××区××町×丁目×番×号
名　称　株式会社○○○組
氏　名　代表取締役社長　○○　○○

注　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

申請位置図

記入例



消費場所を朱書で図示する。

最寄りの交通機関からの経路がわかるよう図示する。

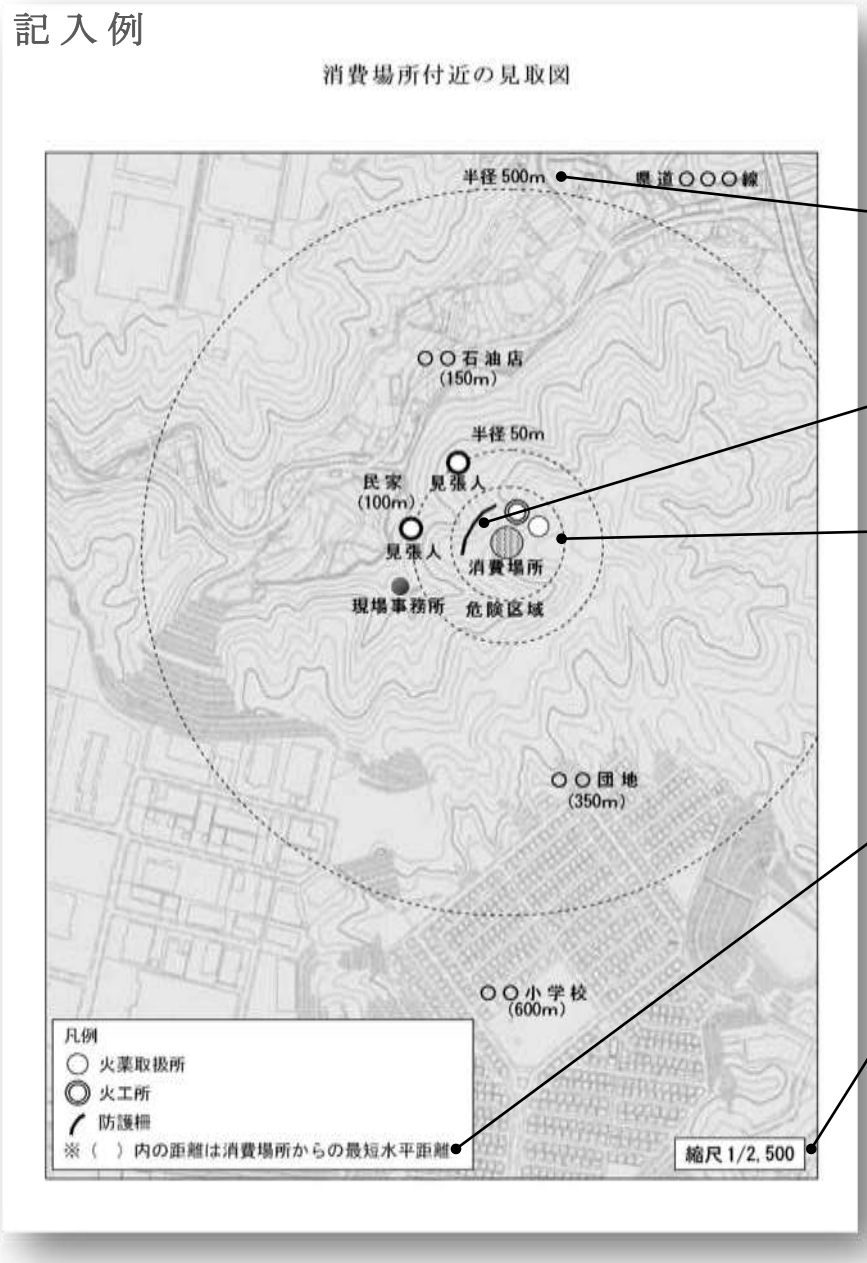
縮尺は 1/25,000 程度とする。

消費場所付近の見取図

注意事項

保安物件が、消費場所から 50m以内にある場合は、併せて消費場所から保安物件までの断面図が必要である。(「断面図（23P)」参考)

記入例



保安物件の名称及び種類等を図示する。

消費場所から半径 500m 以内の範囲の保安物件を洩れなく図示する。

飛石防護施設（防護柵等）があれば図示する。

発破に伴いあらかじめ設定した危険区域を、図面上に図示する。

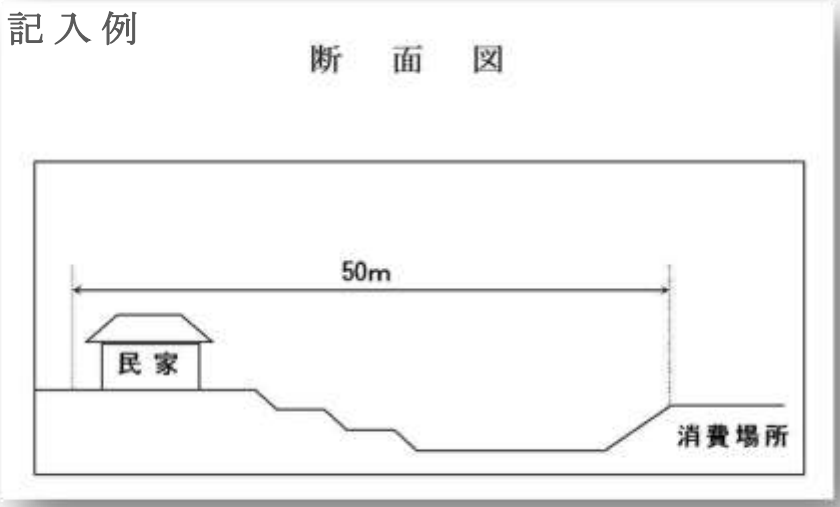
通路等には見張人の位置を図示する。

消費場所の端から保安物件までの最短水平距離を図示する。

縮尺は 1/2,500 程度とする。（縮尺 1/2,500 の見取図で、消費場所の確認が困難な場合は、他に更に詳しい図面も添付する。）

3　火薬類譲受消費許可申請

記入例



保安物件が消費場所から50m以内にある場合は、消費場所から保安物件までの断面図を作成する。

3　火薬類譲受消費許可申請

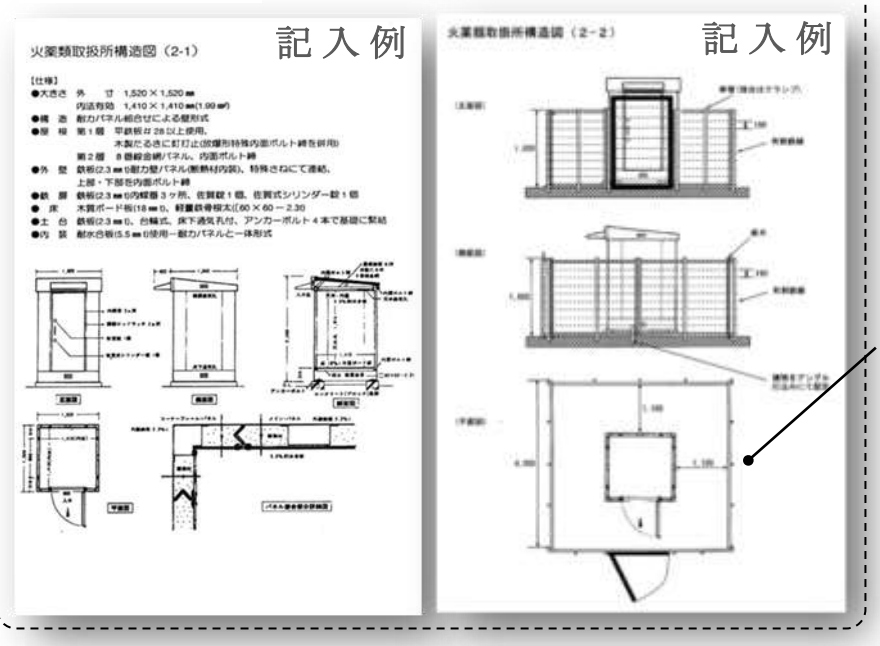
火薬類取扱所等構造図

注意事項

1　1日に25kgを超えて消費する場合、火薬類取扱所を設ける必要があり、取扱所を設ける場合は、規則第52条（火薬類取扱所）の技術上の基準を確認できる図面等を添付させること。

2　火工所を設置する場合も同様に、規則第52条の2（火工所）の技術上の基準を確認できる図面等を添付させること。

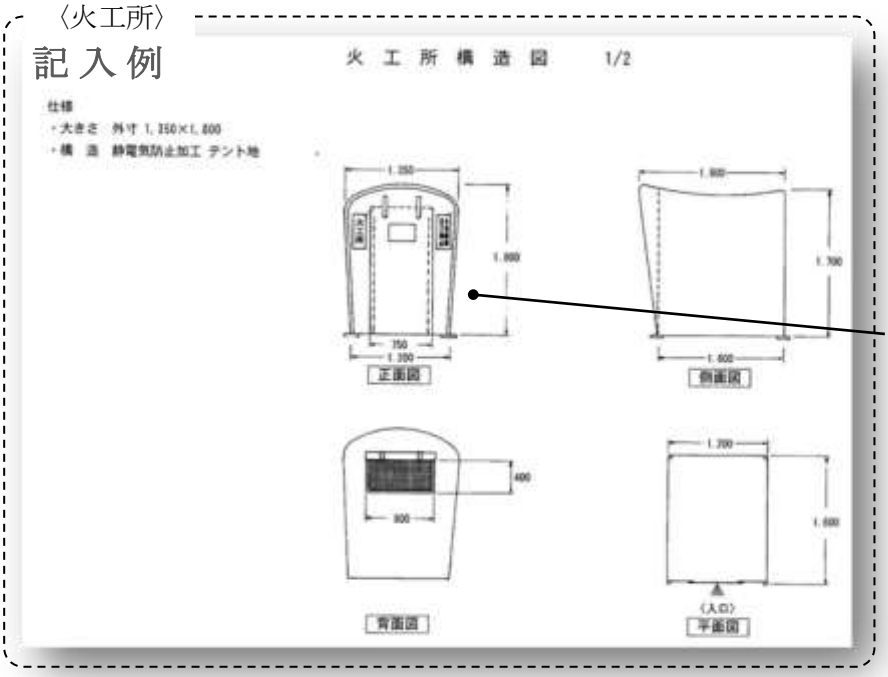
〈火薬類取扱所〉



火薬類取扱所
消費場所において、火薬類の管理及び発破の準備（薬包に工業用雷管、電気雷管若しくは導火線付き雷管を取り付けた薬包を取扱う作業を除く。）をする場所。

・境界さく内であること。
・設ける場合には、1ヶ所に限る。

〈火工所〉



火工所
消費場所において、薬包に工業用雷管、電気雷管若しくは導火線付き雷管を取り付け、又はこれらを取り付けた薬包を取扱う場所。

・テント等簡易的なものでもよい。

３　火薬類譲受消費許可申請

発破作業手順書

注意事項

採石を除く工事の場合、発破方法が、規則第 53 条（発破）の基準上の基準を確認できる手順書を添付すること。

記入例

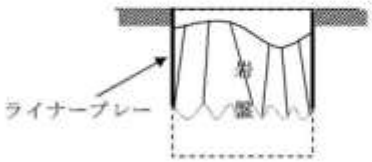
発破作業手順

・穿孔

装薬するために穿孔します。

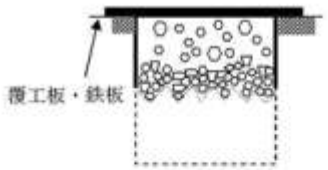
岩石の硬さによって孔数が変わります。

所定の高さまで繰り返し破砕します。



・飛石対策

装薬終了後、ライナープレートの天端に覆工板または鉄板等を置いて飛石を防ぎます。



・発破時の警戒・合図

発破時には見張人を所定の位置に配置し、

道路は通行止めにし、危険区域へ関係者以外、立入禁止にします。

発破	サイレン
５分前	長音１回
３分前	長音３回
１分前	連続短音
１０秒前	秒読みカウントダウン
終了	長音１回

・発破終了時の警戒解除

発破終了後、異常が無ければ通行止めを解除します。

・発破作業の時刻・回数

発破作業の時刻は、８時から１８時までの間で最大４回行います。

4　火薬類消費許可申請（煙火）

火薬類（煙火）消費許可申請書

申 請 者　火薬類を消費しようとする者。
※申請者は、主催者又は打ち揚げ業者（主催者から委託を受けた者）いずれも差支えないが、責任の所在を明確化する意味において主催者が申請者となるほうが望ましい。（「火薬類取締法令質疑応答：月報第 63 号」参考）

申 請 先　消費地を管轄する消防署（安芸太田出張所含む。）

注意事項　無許可消費数量（規則第 49 条第 4 号）を超えた消費数量であるか確認する。また、火災予防条例第 57 条第 2 号（火災と紛らわしい煙等を発するおそれのある行為等の届出）の規定により、併せて届出が必要である。

記入例

様式 C-9

火薬類（煙火）消費許可申請書

令和○○年○○月○○日

広島市消防局長　様

（代表者）　ふれあい夏まつり大会実行委員会
氏　名　委員長　○○　○○

名　　称	ふれあい夏祭り花火大会実行委員会
事務所所在地（電話）	広島市○○区○○町○丁目○番○号 電話○○○-○○○-○○○○
職　　業	○○○○○
（代表者）　住　所 氏　名 （年　齢）	広島市○○区○○町○丁目○番○号 委員長　○○　○○ （○○歳）

火薬類の種類及び数量	3号玉（9cm）	4号玉（12cm）	5号玉（15cm）	6号玉（18cm）	7号玉（21cm）	8号玉（24cm）	10号玉（30cm）	仕掛花火	その他
	150個	90個	40個			20個		2台	

目　　的	ふれあい夏祭り花火大会（観賞用）
場　　所	広島市○○区○○町○丁目○番○号
日時（期間）	自　令和○○年○○月○○日　○○時○○分～○○時○○分 至　令和○○年○○月○○日 （雨天の場合の延期期日　令和○○年○○月○○日）
危険予防の方法	火薬類取締法施行規則第５６条の４の各項目を遵守するほか、別紙により危険予防の措置を行う。

注　この用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする

打揚煙火の大きさごとに数量を記入する。

スターマイン（速射連発）や仕掛煙火の裏打ちは、打揚煙火ではなく、仕掛花火の欄へ記入する。

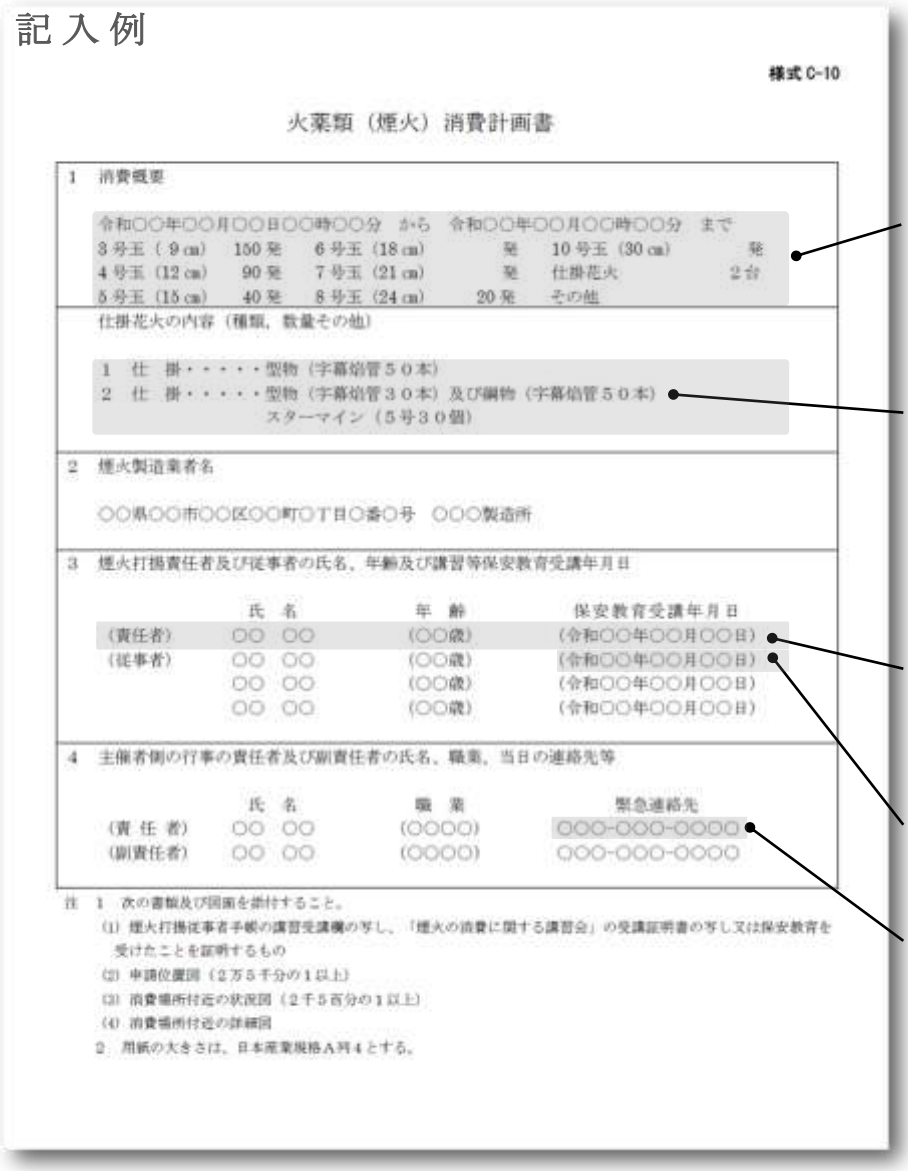
「○○祭花火大会」等と記入する。

消費場所は、字や番地まで正確に記入する。

・消費する年月日と消費時間を記入する。
・当日が雨天等で延期する場合は、延期期日も併せて記入する。設定しない場合は、二重線で抹消する。

4　火薬類消費許可申請（煙火）

火薬類（煙火）消費計画書



記入例

様式 C-10

火薬類（煙火）消費計画書

1　消費概要

令和○○年○○月○○日○○時○○分　から　令和○○年○○月○○時○○分　まで

3号玉（9㎝）	150発	6号玉（18㎝）	発	10号玉（30㎝）	発
4号玉（12㎝）	90発	7号玉（21㎝）	発	仕掛花火	2台
5号玉（15㎝）	40発	8号玉（24㎝）	20発	その他	

仕掛花火の内容（種類，数量その他）

1　仕　掛・・・・・型物（字幕焔管５０本）
2　仕　掛・・・・・型物（字幕焔管３０本）及び編物（字幕焔管５０本）
　　スターマイン（５号３０個）

2　煙火製造業者名

○○県○○市○○区○○町○丁目○番○号　○○○製造所

3　煙火打揚責任者及び従事者の氏名，年齢及び講習等保安教育受講年月日

	氏　名	年　齢	保安教育受講年月日
（責任者）	○○　○○	（○○歳）	（令和○○年○○月○○日）
（従事者）	○○　○○	（○○歳）	（令和○○年○○月○○日）
	○○　○○	（○○歳）	（令和○○年○○月○○日）
	○○　○○	（○○歳）	（令和○○年○○月○○日）

4　主催者側の行事の責任者及び副責任者の氏名，職業，当日の連絡先等

	氏　名	職　業	緊急連絡先
（責任者）	○○　○○	（○○○○）	○○○-○○○-○○○○
（副責任者）	○○　○○	（○○○○）	○○○-○○○-○○○○

注　1　次の書類及び図面を添付すること。
(1) 煙火打揚従事者手帳の講習受講欄の写し，「煙火の消費に関する講習会」の受講証明書の写し又は保安教育を受けたことを証明するもの
(2) 申請位置図（2万5千分の1以上）
(3) 消費場所付近の状況図（2千5百分の1以上）
(4) 消費場所付近の詳細図
2　用紙の大きさは，日本産業規格A列4とする。

消費日時及び煙火の種類ごとに、消費数量を区別して記入する。

煙火の種類及び消費数量を記入する。
※この欄に記入できない時は別紙に記入する。

従事する者全て記入する。また、打揚責任者を１名選任する。

直近の保安教育を受けた受講年月日を記入する。

主催者側の行事の責任者等の連絡先を記入する。

4　火薬類消費許可申請（煙火）

危険予防の方法（煙火）

注意事項

1　警備内容、消火方法、関係機関との協議事項、筒の固定方法、危険区域（立入禁止区域）、観客の侵入防止、道路の通行規制、保安距離及び危険時の対応等について具体的かつ、詳細に記入すること。

2　危険予防の方法は、消費許可の核心をなすもので、変更する場合は、許可の取り直しが必要になる。ただし、軽微なものについてはこの限りでない。

記 入 例

危険予防の方法

1　別紙図面のとおり、消費場所から半径○○○m以内は立入禁止とし、要所にはロープを張ったうえ、見張人を配置し、観客の進入防止を図ります。

2　別紙図面のとおり、見張人○○名を配置します。

3　○○消防団の消防ポンプ車を現場に配置し、火災発生の防止を図るとともに、消費場所には水バケツを用意します。

4　煙火の消費中は、別紙図面のとおり、関係道路A～D、B～C間の一時通行止を行います。

5　地元消防署、警察署等関係機関と十分協議し、安全の確保に努めます。

6　観覧者が立入禁止区域内に侵入した場合等、危険が予想されるときは、消費を一時中止します。

7　筒を立てる場合は、筒を立てる位置の地面又は床面（船上等）の状態に注意し、平らな面であることを確認して筒を立てます。

8　筒は上下２カ所をしばって固定するか筒立器を利用して安定させます。

9　直接点火の場合、点火者の災害防止のため打揚筒と点火者の間に防護財（畳床，個人用防護フェンス等）を使用します。

10　打揚煙火と仕掛煙火との間が２０ｍとれない所は仕掛煙火をシートで覆います。

11　上記１～１０以外に実態に即応した危険予防の方法について、具体的且つ詳細に記載します。また、点火方法が電気点火の場合はその旨記載します。

記入例の項目にとらわれることなく、この他にも予防措置があれば記入する。

「消費場所の見取図（煙火）（31P）」及び「消費場所の詳細図（煙火）（32P）」と齟齬がないよう記入する。

4　火薬類消費許可申請（煙火）

煙火の消費に関する保安教育申立書

注意事項

1　申立書のほか、煙火消費保安手帳（旧：煙火打揚従事者手帳）の講習受講欄の写し、「煙火の消費に関する講習」の受講証明書の写し又は保安教育をうけたことを証明する書類でもよい。

2　従事者ごとに作成すること。

記入例

様式 C-12

煙火の消費に関する保安教育申立書

（申立人）　○○　○○

煙火の消費に関する保安教育を受けた者の氏名	○○　○○
煙火の消費に関する保安教育を行った日時	令和○○年○○月○○日　（○○時～○○時）
煙火の消費に関する保安教育を行った場所	○○県○○市○○区○○町○丁目○番○号 ○○○製造所　事務所内
煙火の消費に関する保安教育を行った者の氏名	××　××
煙火の消費に関する保安教育に使用した資料等	「煙火の消費に関する講習会テキスト」（平成○○年○○月○○日） 「煙火の正しい打ち揚げについて」 ビデオ「○○○○○○○○」
煙火の消費に関する保安教育内容 上記資料に基づく保安教育のほか、打揚筒を使用した実技教育を実施。	

４　火薬類消費許可申請（煙火）

承　諾　書

注意事項

保安距離内にいる、すべての者の承諾書が必要である。

記入例

様式 C-13

承　　諾　　書

令和○○年○○月○○日

ふれあい夏まつり花火大会実行委員会
委員長　　○○　○○　　様

（住所）広島市○○区○○町○丁目○番○号
（氏名）　○○　○○

貴殿が下記により煙火の打上げを行うことについて承諾するとともに、打上実施時間中、自宅は無人とします。

記

1　日時
平成○○年○○月○○日（雨天の場合　平成○○年○○月○○日）

2　打上場所
広島市○○区○○町○丁目○番○号

3　その他
火薬類（煙火）消費許可申請書及び計画書のとおり

注　用紙の大きさは、日本産業規格A列４とする。

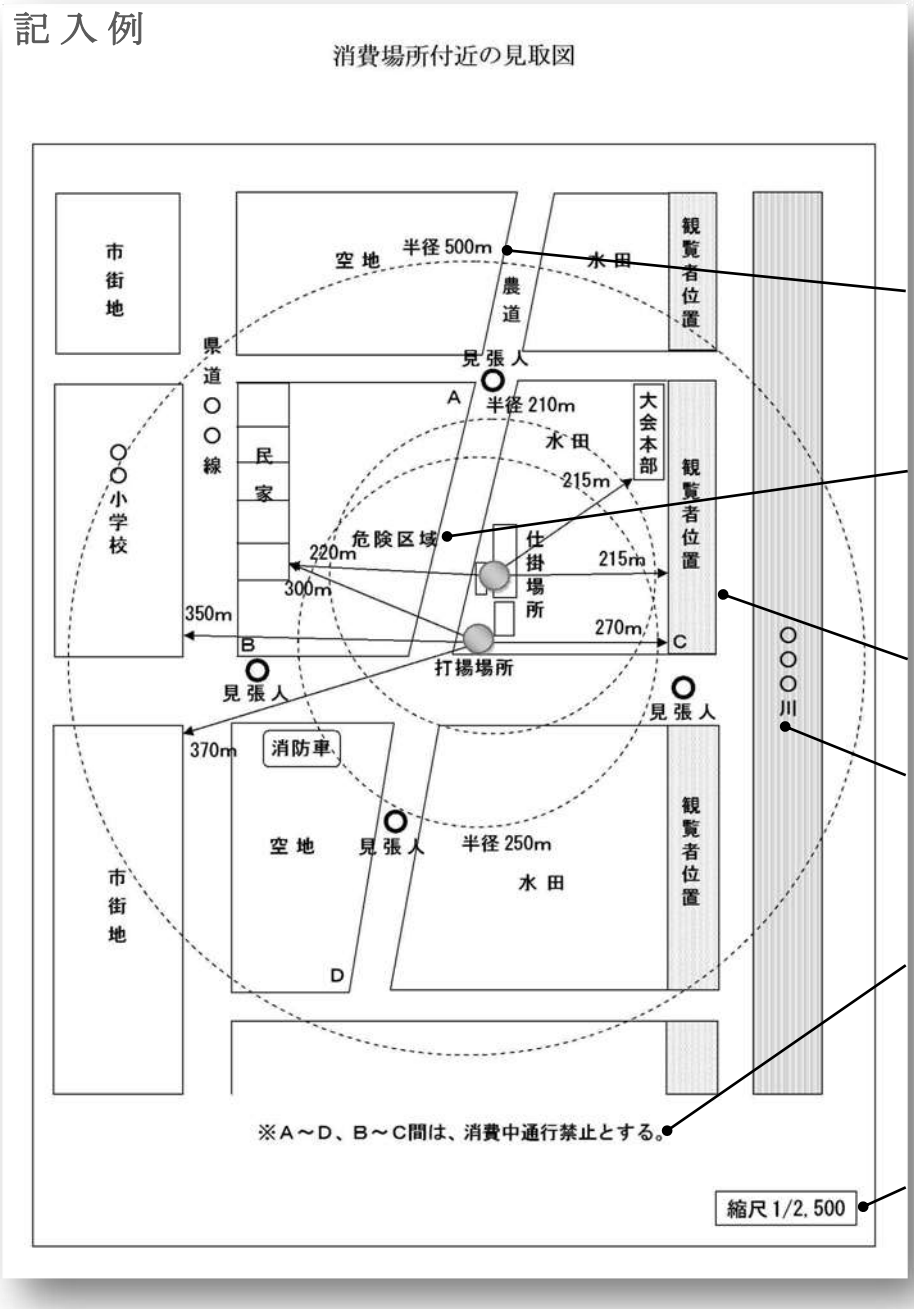
消費場所の見取図（煙火）

注意事項

打揚煙火の打揚場所及び仕掛煙火の設置場所から保安物件までの距離は、火薬類取締法事務処理要領（資料４　煙火消費における保安距離の基準）に定める距離とする。

例）下図は、打揚煙火（スターマイン等含む。）の全消費数量が 300 個を超え、24cm（8 号）玉を消費する場合の例である。（8 号玉の 1 級の保安距離は 250m）

記入例



保安物件（家屋、学校、社寺等）、観覧者、見張人、消防車両及び大会本部の位置を図示する。また消費場所（打揚場所等）からそれぞれの相互距離を記入する。

消費場所（打揚場所等）を中心に半径 500m 以内の状況を正確かつ詳細に図示する。

消費場所（打揚場所等）を中心に危険区域を図示する。

通路等を明確に図示する。

山、海、畑、川及び空地等の地形も明確に図示する。

煙火の消費中に道路の通行禁止を行う場合は、通行禁止区域を図示する。

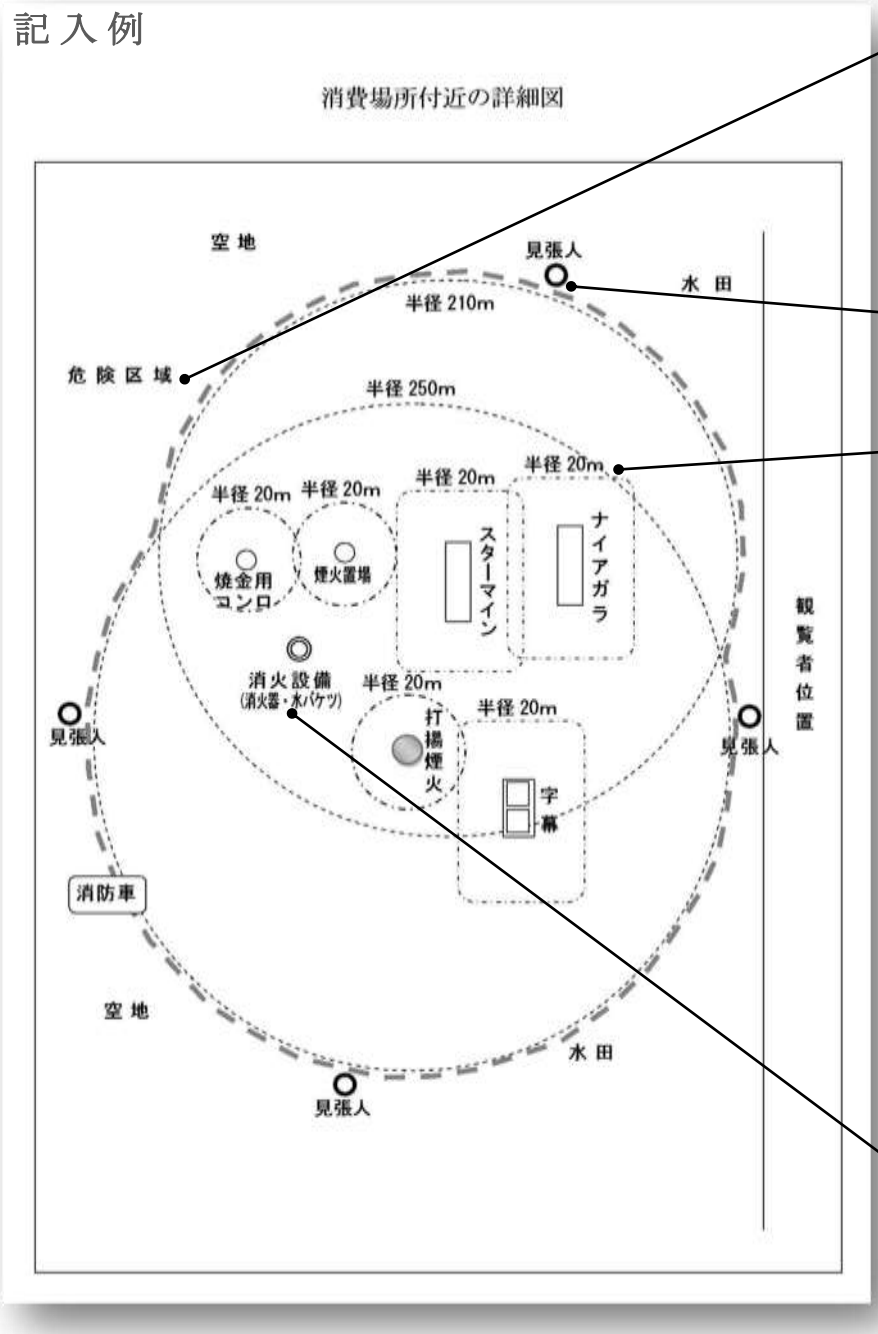
縮尺は 2,500 分の 1 程度とする。

消費場所付近の詳細図（煙火）

注意事項

打揚煙火の打揚場所及び仕掛煙火の設置場所から保安物件までの距離は、火薬類取締法事務処理要領（資料４　煙火消費における保安距離の基準）に定める距離とする。

例）下図は、打揚煙火（スターマイン等含む。）の全消費数量が 300 個を超え、24cm（8 号）玉を消費する場合の例である。（8 号玉の 1 級の保安距離は 250m）



消費場所（打揚場所等）を中心に危険区域を図示する。

見張人、消防車両及び消火設備の位置を図示する。

消費場所（打揚場所等）、煙火置場、火気を取扱う場所及び点火器位置（遠隔操作の場合）を図示する。また、それぞれの相互距離を記入する。

※煙火置場の位置は、打揚筒、仕掛煙火の設置場所及び火気（焼金用コンロ等）を取扱う場所に対し、20m 以上の距離を確保すること。

※打揚煙火の打揚場所と仕掛煙火の設置場所は、20m 以上の距離を確保すること。

消火設備は、水バケツのほか、必要に応じて消火器を用意し、設置場所を図示する。

5　火薬類製造営業許可申請

火薬類製造営業許可申請書

記入例

様式 C-17

火薬類製造営業許可申請書

令和○○年○○月○○日

広島市消防局長　様

（代表者）広島市○○区○○町○丁目○番○号
株式会社○○○煙火製造所
氏　名　代表取締役社長　○○　○○

名　　称		株式会社○○○煙火製造所
事務所所在地（電話）		広島市○○区○○町○丁目○番○号（TEL○○○-○○○-○○○○）
製造所所在地（電話）		広島市○○区○○町○丁目○番○号（TEL○○○-○○○-○○○○）
（代表者）住所氏名		広島市○○区○○町○丁目○番○号
欠格事由に関する事項	1　法第４４条の規定により許可を取り消され、取消しの日から３年を経過していない者	なし
	2　禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることのなくなった後３年を経過していない者	なし
	3　心身の故障により火薬類の製造又は販売の業を適正に行うことができない者として経済産業省令で定めるもの	なし
	4　法人又は団体であつて、その業務を行なう役員のうちに前三号のいずれかに該当する者があるもの	なし

別紙添付書類　1　事業計画書
2　危害予防計画書
3　会社にあつては、定款の写し

注　用紙の大きさは、日本産業規格A列４とする。

該当がない場合は、「なし」と記入する。

6　火薬類販売営業許可申請

火薬類販売営業許可申請書

記入例

様式 0-20

火薬類販売営業許可申請書

令和○○年○○月○○日

広島市消防局長　様

（代表者）広島市○○区○○町○丁目○番○号
株式会社○○スポーツ
氏　名　代表取締役社長　○○　○○

名　　称		株式式会社○○スポーツ
販売所所在地（電話）		広島市○○区○○町○丁目○番○号（TEL○○○-○○○-○○○○）
（代表者）住所氏名		広島市○○区○○町○丁目○番○号 株式会社○○スポーツ 代表取締役社長　○○　○○
販売する火薬類の種類		煙火（競技用紙雷管）
欠格事由に関する事項	1　法第４４条の規定により許可を取り消され、取消しの日から３年を経過していない者	なし
	2　禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、または執行を受けることのなくなった後３年を経過していない者	なし
	3　心身の故障により火薬類の製造又は販売の業を適正に行うことができない者として経済産業省令で定めるもの	なし
	4　法人又は団体であつて、その業務を行う役員のうちに前三号のいずれかに該当する者があるもの	なし

別紙添付書類　1　事業計画書
2　会社にあつては、定款の写し

注　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

該当がない場合は、「なし」と記入する。

6　火薬類販売営業許可申請

事 業 計 画 書

記入例

事 業 計 画 書

1　営業の目的

各種競技のスタート用信号に使用する紙雷管を、学校ならびに各種競技団体等に販売する。

2　火薬庫（または火薬庫外貯蔵所）

（1）位置

広島市○○区○○町○丁目○番○号

（2）種類

煙火火薬庫

（3）棟数

１棟

（4）付近の状況

別紙のとおり

（5）保安距離

保安物件		実際距離	法定距離
第一種	神社	○○○m	１５０m
第二種	村落の家屋	○○○m	１１０m
第三種	家屋	○○○m	７５m
第四種	高圧電線	○○○m	３５m

（6）構造設備の大要

平屋建、鉄筋入補強コンクリートブロック壁、木造小屋組

（7）販売する火薬類の種類

煙火（競技用紙雷管）

（8）最大貯蔵量

煙火２，０００kg

7　火薬庫外貯蔵所指示申請

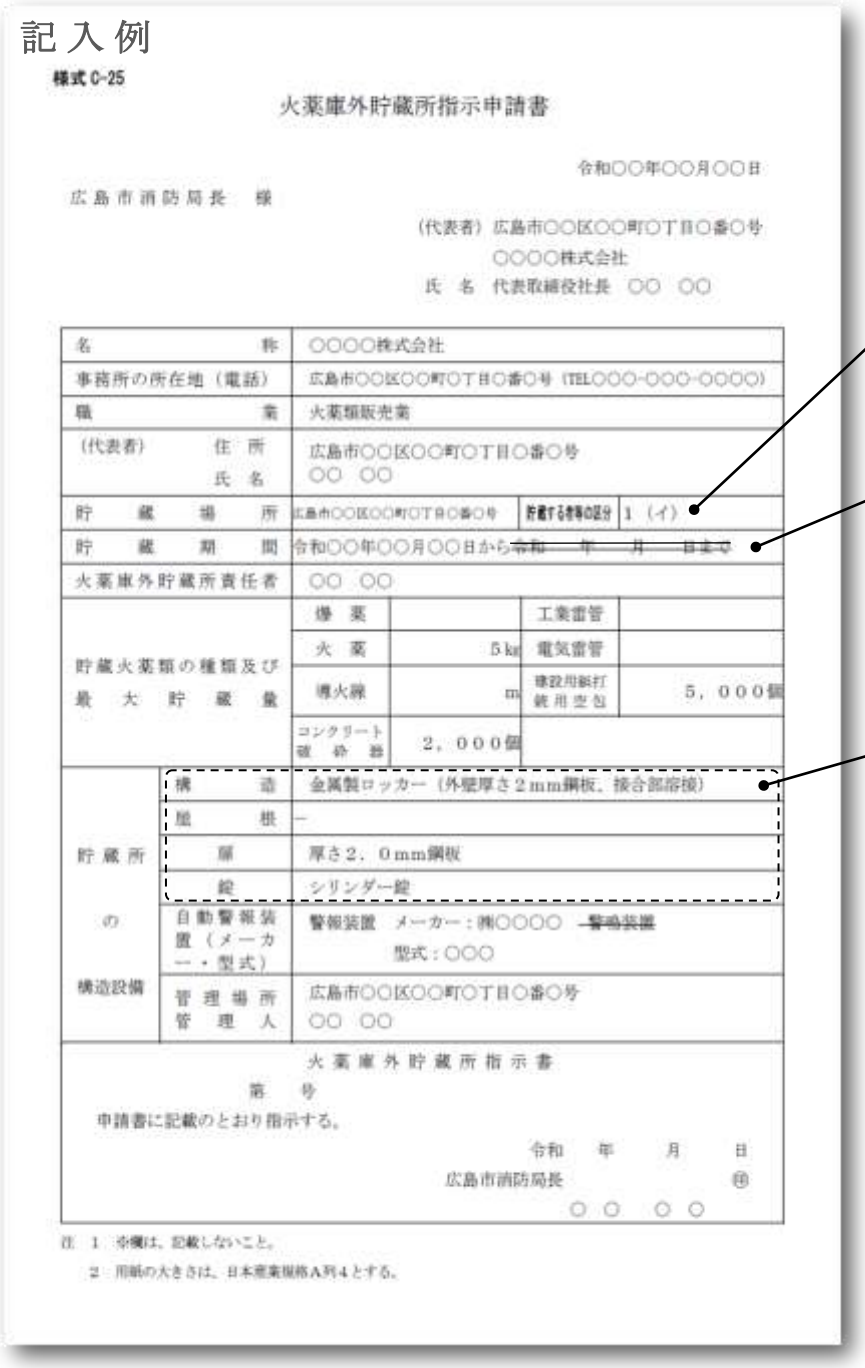
火薬庫外貯蔵所指示申請書

注意事項

貯蔵期間は、次の場合を除き、無期限とする。

1　規則第 15 条第 1 項の表(5)で「6 ケ月以内に完了する事業の場合」の貯蔵区分を適用する場合は、6 ケ月以内とする。

2　規則第 15 条第 1 項の表(5)で「その他の事業の場合」の貯蔵区分を適用する場合は 2 年以内とする。



記入例

様式 C-25

火薬庫外貯蔵所指示申請書

令和○○年○○月○○日

広島市消防局長　様

（代表者）広島市○○区○○町○丁目○番○号
○○○○株式会社
氏　名　代表取締役社長　○○　○○

名称		○○○○株式会社		
事務所の所在地（電話）		広島市○○区○○町○丁目○番○号（TEL○○○-○○○-○○○○）		
職業		火薬類販売業		
（代表者）住所 氏名		広島市○○区○○町○丁目○番○号 ○○　○○		
貯蔵場所		広島市○○区○○町○丁目○番○号	貯蔵する者等の区分	1（イ）
貯蔵期間		令和○○年○○月○○日から~~令和　年　月　日まで~~		
火薬庫外貯蔵所責任者		○○　○○		
貯蔵火薬類の種類及び最大貯蔵量	爆薬		工業雷管	
	火薬	5kg	電気雷管	
	導火線	m	硬設用鉄打銃用空包	5，000個
	コンクリート破砕器	2，000個		
貯蔵所の構造設備	構造	金属製ロッカー（外壁厚さ2mm鋼板、接合部溶接）		
	屋根	—		
	扉	厚さ2．0mm鋼板		
	錠	シリンダー錠		
	自動警報装置（メーカー・型式）	警報装置　メーカー：㈱○○○○　~~警鳴装置~~ 型式：○○○		
	管理場所 管理人	広島市○○区○○町○丁目○番○号 ○○　○○		

火薬庫外貯蔵所指示書
第　号
申請書に記載のとおり指示する。
令和　年　月　日
広島市消防局長　㊞
○　○　○　○

注　1　※欄は、記載しないこと。
　　2　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

規則第 15 条第 1 項の表における「貯蔵する者等の区分」を記入する。

貯蔵期間に期限を定めない場合は、二重線で末梢する。

屋内で金蔵製ロッカーや金庫等を利用し貯蔵所とする場合は、その仕様を記入し、詳細が不明な場合は仕様書等を添付する。

8　保安教育計画認可申請

保安教育計画（変更）認可申請書

記入例

様式C-31

保安教育計画（変更）認可申請書

令和○○年○○月○○日

広島市消防局長　様

（代表者）広島市○○区○○町○丁目○番○号
株式会社○○企画
氏　名　代表取締役社長　○○　○○

名　　称	有限会社○○スポーツ店
事務所所在地（電話）	広島市○○区○○町○丁目○番○号 ○○○－○○○－○○○○
保安教育を実施する事業所所在地	広島市○○区○○町○丁目○番○号
業　　種	スポーツ用品小売業
（代表者）住所氏名	広島市○○区○○町○丁目○番○号 ○○　○○
変更の場合はその変更内容	

注　1　不用の文字は、消すこと。
　　2　火薬類保安教育計画書を添付すること。
　　3　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

9　保安責任者等及び代理者の選解任届

火薬類製造保安責任者等選任（解任）届

注意事項

1　選任者は、実際に保安管理に携わる者であること。

2　選任者は、取扱保安責任者免状を有し、かつ、選任可能な資格であること。

※取扱保安責任者欄は、火薬又は爆薬を１ヶ月 25 ㎏以上消費する場合は、規則第 69 条（取扱保安責任者等の選任基準等）及び第 70 条（代理者の選任資格）の規定により、取扱保安責任者の選任が必要である。（「火薬類取締法事務処理要領」参考）

3　保安教育の受講について、火薬類保安手帳等により確認すること。

4　保安責任者等は、申請者と雇用関係にある者でなければならない。ただし、やむを得ず他からの出向により選任する場合は、出向させる側と雇用する側との雇用関係を証明する出向証明書の添付が必要である。（この場合、履歴書の職歴欄に出向についての記入も必要となる。）なお、出向が認められるのは、取扱保安責任者（副）及び（代理）である。

記入例

様式 0-32

火薬類取扱保安責任者等選任(解任)届

令和○○年○○月○○日

広島市消防局長　様

（代表者）広島市○○区○○町○丁目○番○号
株式会社○○企画
氏　名　代表取締役社長　○○　○○

名称（氏名）		株式会社○○企画				
事務所の所在地（電話）		広島市○○区○○町○丁目○番○号（TEL○○○-○○○-○○○○）				
（代表者）住所 氏名		広島市○○区○○町○丁目○番○号 ○○　○○				
許可年月日		令和　年　月　日	許可番号	第　号		
消費~~貯蔵~~場所		広島市○区○○町○丁目○番○号				
選任 ~~解任~~内容		消費・~~貯蔵~~				
選任 ~~解任~~年月日		令和○○年○○月○○日				
解任の理由						
区分	氏名及び生年月日	現住所等				
選任 正	氏名 ○○　○○ 平成○○年○○月○○日	現住所	広島市○○区○○町○丁目○番○号			
		免状種類	甲	免状交付県 ○○県	免状番号	第○○○○○号
選任 副	氏名 ○○　○○ 平成○○年○○月○○日	現住所	広島市○○区○○町○丁目○番○号			
		免状種類	甲	免状交付県 ○○県	免状番号	第○○○○○号
選任 代	氏名 ○○　○○ 平成○○年○○月○○日	現住所	広島市○○区○○町○丁目○番○号			
		免状種類	甲	免状交付県 ○○県	免状番号	第○○○○○号
解任 正	氏名 年　月　日生	現住所				
		免状種類		免状交付県	免状番号	第　号
解任 副	氏名 年　月　日生	現住所				
		免状種類		免状交付県	免状番号	第　号
解任 代	氏名 年　月　日生	現住所				
		免状種類		免状交付県	免状番号	第　号
その他必要な事項						

注　1　不用の文字は、消すこと。
2　新規の申請の場合には、許可年月日欄に記入を要しない。
3　選任の場合には、履歴書を添付すること。
4　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

新規申請の場合は、記入不要である。

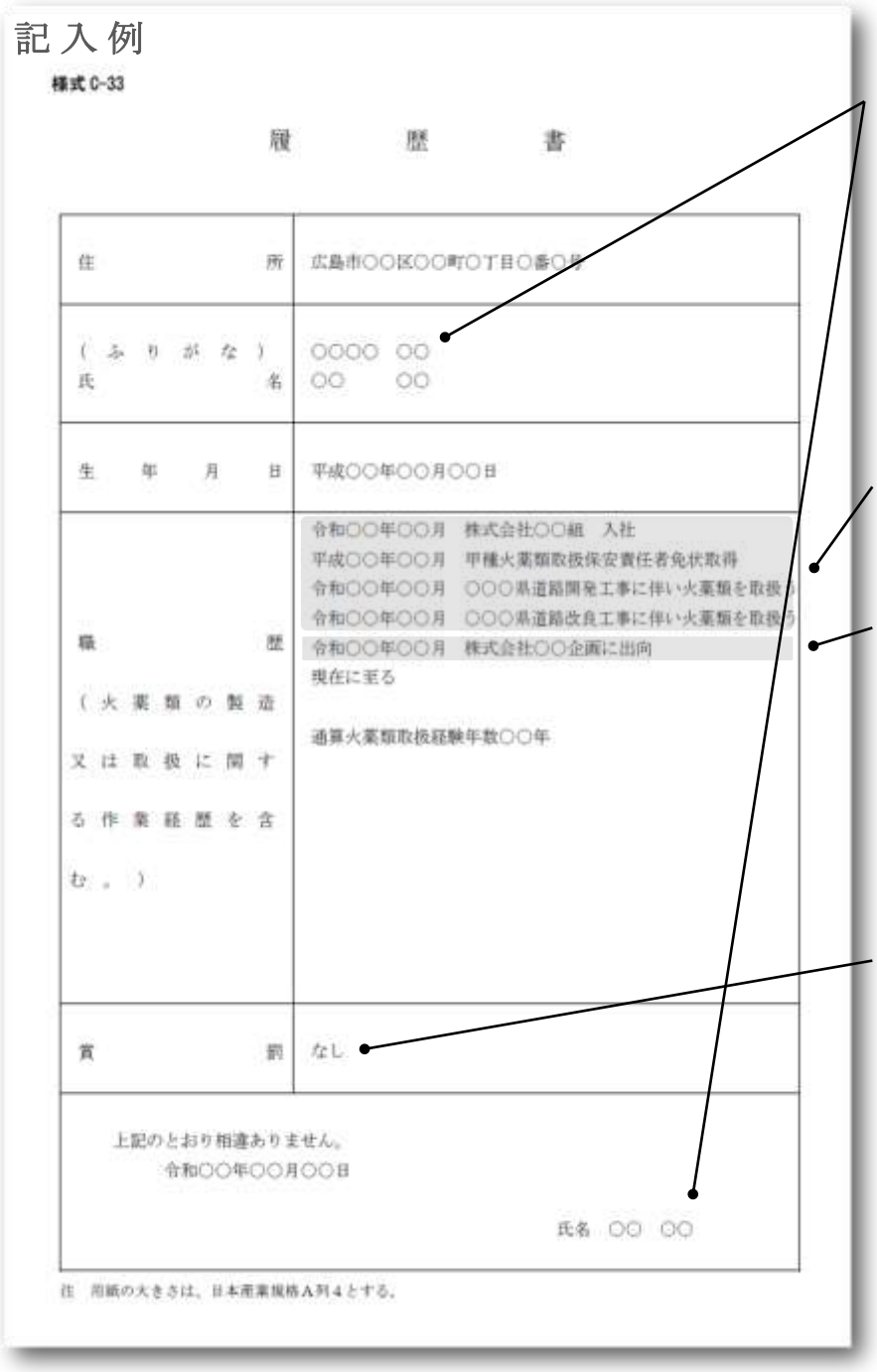
「消費の作業に従事する者の名簿」の取扱保安責任者欄の内容と齟齬がないよう記入する。（「消費の作業に従事する者の名簿（17P）」参考）

9　保安責任者等及び代理者の選解任届

履　歴　書

注意事項

火薬類取扱保安責任者（正・副・代理）の選任ごとに作成すること。



記入例

様式 0-33

履　　歴　　書

住　　所	広島市○○区○○町○丁目○番○号
（ふりがな） 氏　　名	○○○○　○○ ○○　　○○
生　年　月　日	平成○○年○○月○○日
職　　歴 （火薬類の製造又は取扱に関する作業経歴を含む。）	令和○○年○○月　株式会社○○組　入社 平成○○年○○月　甲種火薬類取扱保安責任者免状取得 令和○○年○○月　○○○県道路開発工事に伴い火薬類を取扱う 令和○○年○○月　○○○県道路改良工事に伴い火薬類を取扱う 令和○○年○○月　株式会社○○企画に出向 現在に至る 通算火薬類取扱経験年数○○年
賞　　罰	なし

上記のとおり相違ありません。
令和○○年○○月○○日

氏名　○○　○○

注　用紙の大きさは、日本産業規格A列４とする。

氏名は同一とする。

勤務先名、入社年月及び現在状況（現場名）等を記入する。

保安責任者（副・代理）を出向者から選任する場合は、職歴欄に出向について記入する。

賞罰がない場合は、「なし」と記入する。

９　保安責任者等及び代理者の選解任届

出向証明書

注意事項

出向者から火薬取扱保安責任者（副・代理）を選任する場合に添付が必要である。

記入例

様式 C-34

出向証明書

広島市消防局長　様

下記の弊社社員を、○○○開発工事に伴い株式会社○○企画（○○○作業所）に出向させることを証明します。

氏　　名　　○○　○○
出向年月日　　成○○年○○月○○日～平成○○年○○月○○日

令和○○年○○月○○日

住　所　広島市□□区□□町□丁目□番□号
名　称　株式会社○○組
氏　名　代表取締役社長　○○　○○

上記の者を、○○○開発工事に伴い株式会社○○企画（○○○○作業所）にて雇用し、火薬類取扱保安責任者の職務に就かせることを証明します。

令和○○年○○月○○日

住　所　広島市○○区○○町○丁目○番○号
名　称　株式会社○○企画
氏　名　代表取締役社長　○○　○○

9　保安責任者等及び代理者の選解任届

申　立　書

記入例

様式 C-21

申　　立　　書

この度の、火薬類に係る許可申請等における、火薬類の取扱者については、火薬類取締法第 23 条に規定する、火薬類の取扱いに伴う危害を予防するための措置を適正に行うことができない者に該当しないことを、火薬類取締法施行規則第 83 条に規定する方法により確認しています。

令和○○年○○月○○日

広島市消防局長　様

（代表者）広島市○○区○○町○丁目○番○号
株式会社○○企画
氏名　代表取締役社長　○○　○○

注　用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 とする。